

## 【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成28年6月17日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼執行役社長 渡邊 国夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	ハイ・イールド ボンド オープンAコース ハイ・イールド ボンド オープンBコース
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	継続募集額(平成27年12月19日から平成28年12月16日まで) ハイ・イールド ボンド オープンAコース 1兆円を上限とします。 ハイ・イールド ボンド オープンBコース 1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、平成27年12月18日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため本訂正届出書を提出するものです。

## 2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況  
第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部\_\_は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

## 第二部【ファンド情報】

## 第1【ファンドの状況】

## 1 ファンドの性格

## (3) ファンドの仕組み

## &lt; 更新後 &gt;

委託会社の概況(平成28年4月末現在)

## ・名称

野村アセットマネジメント株式会社

## ・本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

## ・資本金の額

17,180百万円

## ・会社の沿革

昭和34年(1959年)12月1日 野村証券投資信託委託株式会社として設立

平成9年(1997年)10月1日 投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

平成12年(2000年)11月1日 野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

平成15年(2003年)6月27日 委員会等設置会社へ移行

## ・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

## 3 投資リスク

## &lt; 更新後 &gt;

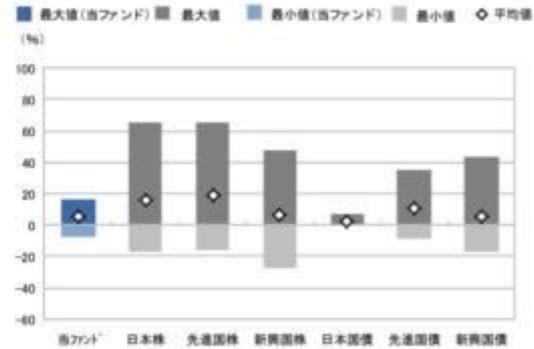
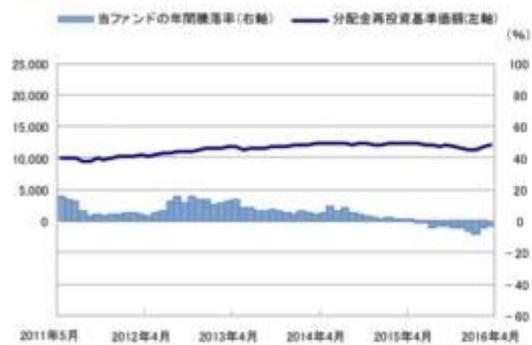
## リスクの定量的比較

(2011年5月末～2016年4月末:月次)

〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉

〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉

## ●Aコース



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	15.9	65.0	65.7	47.4	6.7	34.9	43.7
最小値(%)	△ 7.9	△ 17.0	△ 15.6	△ 27.4	0.4	△ 8.6	△ 17.4
平均値(%)	5.0	16.1	19.5	6.8	2.5	10.3	6.0

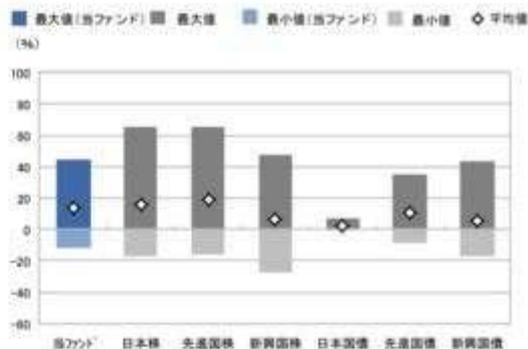
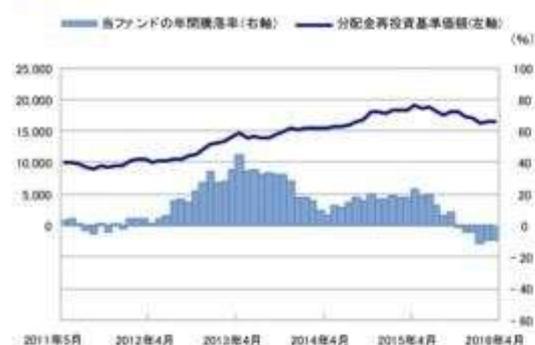
- ＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2011年5月末を10,000として指数化しております。
- ＊年間騰落率は、2011年5月から2016年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- ＊全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ＊2011年5月から2016年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- ＊決算日に対応した数値とは異なります。
- ＊当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉

## 〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉

## ●Bコース



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	44.8	65.0	65.7	47.4	6.7	34.9	43.7
最小値(%)	△11.8	△17.0	△15.6	△27.4	0.4	△8.6	△17.4
平均値(%)	13.4	16.1	19.5	6.8	2.5	10.3	6.0

- 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2011年5月末を10,000として指数化しております。
- 年間騰落率は、2011年5月から2016年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 2011年5月から2016年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- 決算日に対応した数値とは異なります。
- 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

## ＜代表的な資産クラスの指数＞

- 日本株：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
- 先進国株：MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)
- 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債：NOMURA-BPI国債
- 先進国債：シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
- 新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

## ■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)・・・MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
- シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)・・・「シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)」は、Citigroup Index LLCが開発した日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスで、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)」(ここでは「指数」とよびます)についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価格や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスも法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社(以下、JPM)がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあります。発行体の引受人、ブレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJ.P. Morgan Securities LLC(ここでは「JPMSLLC」と呼びます)(「指数スポンサー」)は、指数に関する証券、金融商品または取引(ここでは「プロダクト」と呼びます)についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または承認を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLCはNASDAQ, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JP SI, J.P. Morgan Securities PLC, またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、Citigroup Index LLC 他)

## 4 手数料等及び税金

## (5) 課税上の取扱い

## &lt;更新後&gt;

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

## 個人、法人別の課税について

## 個人の投資家に対する課税

## &lt;収益分配金に対する課税&gt;

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（国税（所得税及び復興特別所得税）15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

## &lt;換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税&gt;

換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により20.315%（国税15.315%および地方税5%）の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

## 損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 <sup>（注2）</sup>	《配当所得》
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特定公社債<sup>（注1）</sup>の利子</li> <li>・ 公募公社債投資信託の収益分配金</li> </ul>	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 譲渡益</li> <li>・ 譲渡損</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 上場株式の配当</li> <li>・ 公募株式投資信託の収益分配金</li> </ul>

（注1）「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、平成27年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

（注2）株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

## 法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（国税15.315%）の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 換金（解約）時および償還時の課税について

## [個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

## [法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

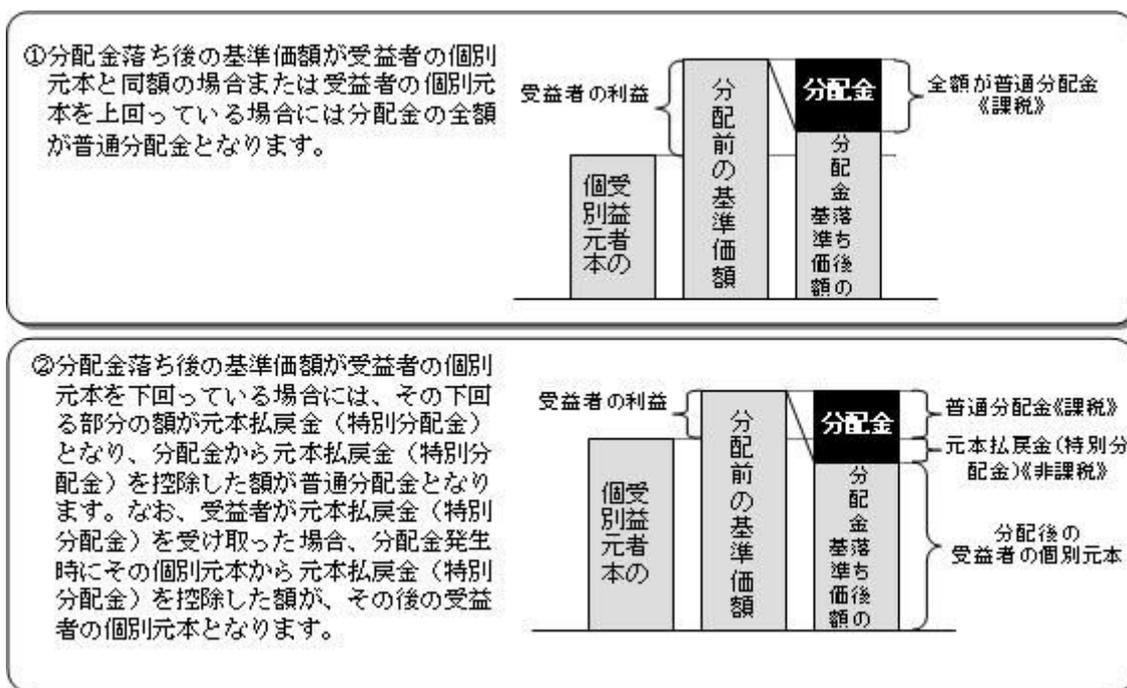
## 個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

## 分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（平成28年4月末現在）が変更になる場合があります。

## 5 運用状況

以下は平成28年 4月28日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## ( 1 ) 投資状況

## ハイ・イールド ボンド オープンAコース

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	2,538,209,197	98.35
現金・預金・その他資産(負債控除後)		42,395,162	1.64
合計(純資産総額)		2,580,604,359	100.00

## ハイ・イールド ボンド オープンBコース

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	4,423,535,122	99.22
現金・預金・その他資産(負債控除後)		34,528,030	0.77
合計(純資産総額)		4,458,063,152	100.00

## (参考)ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
社債券	アメリカ	19,394,804,962	95.53
現金・預金・その他資産(負債控除後)		905,652,311	4.46
合計(純資産総額)		20,300,457,273	100.00

## ( 2 ) 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## ハイ・イールド ボンド オープンAコース

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	ハイ・イールド ボンド オープン マザーファンド	409,593,377	6.2136	2,545,049,408	6.1969	2,538,209,197	98.35

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	98.35
合計	98.35

## ハイ・イールド ボンド オープンBコース

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	ハイ・イールド ボンド オープ ンマザーファンド	713,830,322	6.2160	4,437,169,282	6.1969	4,423,535,122	99.22

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.22
合 計	99.22

## (参考)ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	アメリカ	社債券	CCOH SAFARI LLC	1,600,000	11,125.90	178,014,500	11,372.84	181,965,500	5.75	2026/2/15	0.89
2	アメリカ	社債券	DISH DBS CORP	1,250,000	11,979.87	149,748,388	12,141.09	151,763,672	7.875	2019/9/1	0.74
3	アメリカ	社債券	NUMERICABLE-SFR SA	1,275,000	10,760.87	137,201,218	11,029.87	140,630,906	6	2022/5/15	0.69
4	アメリカ	社債券	ALLY FINANCIAL INC	1,045,000	12,237.12	127,877,956	12,442.90	130,028,370	8	2020/3/15	0.64
5	アメリカ	社債券	SPRINT COMMUNICATIONS	1,075,000	10,837.81	116,506,484	11,180.78	120,193,398	8.375	2017/8/15	0.59
6	アメリカ	社債券	EQUINIX INC	1,025,000	11,386.56	116,712,265	11,510.03	117,977,820	5.375	2023/4/1	0.58
7	アメリカ	社債券	ROYAL BK SCOTLND GRP PLC	1,100,000	10,700.62	117,706,875	10,371.37	114,085,125	7.64	2049/3/29	0.56
8	アメリカ	社債券	FRONTIER COMMUNICATIONS	1,000,000	11,091.60	110,916,094	11,386.56	113,865,625	10.5	2022/9/15	0.56
9	アメリカ	社債券	SERVICE CORP INTL	875,000	12,977.93	113,556,953	12,923.06	113,076,797	8	2021/11/15	0.55
10	アメリカ	社債券	HCA INC	900,000	12,456.62	112,109,626	12,484.06	112,356,563	7.5	2022/2/15	0.55
11	アメリカ	社債券	RADIO SYSTEMS CORP	975,000	11,331.68	110,483,954	11,441.43	111,554,016	8.375	2019/11/1	0.54
12	アメリカ	社債券	UNIVISION COMMUNICATIONS	920,000	11,592.34	106,649,563	11,633.50	107,028,200	6.75	2022/9/15	0.52
13	アメリカ	社債券	CHS/COMMUNITY HEALTH	1,050,000	9,868.35	103,617,718	10,032.46	105,340,903	6.875	2022/2/1	0.51

14	アメリカ	社債券	CENTURYLINK INC	975,000	10,494.84	102,324,727	10,769.21	104,999,883	5.8	2022/3/15	0.51
15	アメリカ	社債券	STANDARD PACIFIC CORP	850,000	12,264.56	104,248,781	12,292.00	104,482,000	8.375	2018/5/15	0.51
16	アメリカ	社債券	ALTICE SA	950,000	10,711.45	101,758,828	10,988.71	104,392,828	7.75	2022/5/15	0.51
17	アメリカ	社債券	APX GROUP INC	925,000	10,920.12	101,011,157	11,029.87	102,026,344	6.375	2019/12/1	0.50
18	アメリカ	社債券	TENET HEALTHCARE CORP	850,000	11,660.93	99,117,969	11,770.68	100,050,844	6	2020/10/1	0.49
19	アメリカ	社債券	CHOCTAW RESORT DEVEL ENT	939,000	10,590.87	99,448,316	10,590.87	99,448,316	7.25	2019/11/15	0.48
20	アメリカ	社債券	BANKRATE INC	875,000	11,002.43	96,271,328	11,029.87	96,511,406	6.125	2018/8/15	0.47
21	アメリカ	社債券	FRONTIER COMMUNICATIONS	850,000	10,967.73	93,225,765	11,194.50	95,153,250	11	2025/9/15	0.46
22	アメリカ	社債券	WEST CORP	950,000	9,959.81	94,618,219	10,014.68	95,139,531	5.375	2022/7/15	0.46
23	アメリカ	社債券	ALLY FINANCIAL INC	759,000	12,154.81	92,255,027	12,401.75	94,129,283	7.5	2020/9/15	0.46
24	アメリカ	社債券	WESTERN DIGITAL CORP	875,000	10,969.51	95,983,234	10,673.18	93,390,390	10.5	2024/4/1	0.46
25	アメリカ	社債券	LIFEPOINT HOSPITALS INC	798,000	11,468.87	91,521,623	11,496.31	91,740,574	5.5	2021/12/1	0.45
26	アメリカ	社債券	SONIC AUTOMOTIVE INC	775,000	11,606.06	89,946,985	11,578.62	89,734,344	7	2022/7/15	0.44
27	アメリカ	社債券	RSI HOME PRODUCTS INC	775,000	11,455.15	88,777,461	11,496.31	89,096,422	6.5	2023/3/15	0.43
28	アメリカ	社債券	SABINE PASS LIQUEFACTION	800,000	10,618.31	84,946,500	11,002.43	88,019,500	5.625	2021/2/1	0.43
29	アメリカ	社債券	NIELSEN FINANCE LLC/CO	775,000	11,070.48	85,796,239	11,235.65	87,076,336	5	2022/4/15	0.42
30	アメリカ	社債券	ICAHN ENTERPRISES/FIN	825,000	10,343.93	85,337,484	10,494.84	86,582,461	5.875	2022/2/1	0.42

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
社債券	95.53
合計	95.53

## 投資不動産物件

ハイ・イールド ボンド オープンAコース

該当事項はありません。

ハイ・イールド ボンド オープンBコース

該当事項はありません。

（参考）ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

ハイ・イールド ボンド オープンAコース

該当事項はありません。

ハイ・イールド ボンド オープンBコース

該当事項はありません。

（参考）ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド

該当事項はありません。

### （3）運用実績

純資産の推移

ハイ・イールド ボンド オープンAコース

平成28年4月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第23計算期間	(2006年 9月28日)	9,150	9,192	0.8675	0.8714
第24計算期間	(2007年 3月28日)	7,186	7,225	0.8908	0.8956
第25計算期間	(2007年 9月28日)	6,146	6,187	0.8666	0.8724
第26計算期間	(2008年 3月28日)	5,137	5,217	0.7990	0.8114
第27計算期間	(2008年 9月29日)	4,062	4,167	0.7450	0.7642
第28計算期間	(2009年 3月30日)	3,070	3,188	0.5926	0.6154
第29計算期間	(2009年 9月28日)	3,538	3,655	0.7292	0.7534
第30計算期間	(2010年 3月29日)	3,437	3,545	0.7705	0.7948
第31計算期間	(2010年 9月28日)	4,193	4,320	0.7943	0.8183
第32計算期間	(2011年 3月28日)	4,051	4,171	0.8257	0.8502
第33計算期間	(2011年 9月28日)	3,681	3,795	0.7756	0.7996

第34計算期間	(2012年 3月28日)	3,708	3,812	0.8193	0.8423
第35計算期間	(2012年 9月28日)	3,227	3,315	0.8405	0.8635
第36計算期間	(2013年 3月28日)	3,246	3,330	0.8670	0.8895
第37計算期間	(2013年 9月30日)	2,761	2,832	0.8469	0.8684
第38計算期間	(2014年 3月28日)	2,730	2,796	0.8702	0.8912
第39計算期間	(2014年 9月29日)	3,052	3,122	0.8505	0.8700
第40計算期間	(2015年 3月30日)	2,920	2,986	0.8389	0.8579
第41計算期間	(2015年 9月28日)	2,629	2,685	0.7916	0.8086
第42計算期間	(2016年 3月28日)	2,509	2,562	0.7686	0.7846
	2015年 4月末日	2,921		0.8482	
	5月末日	2,914		0.8498	
	6月末日	2,836		0.8373	
	7月末日	2,812		0.8329	
	8月末日	2,735		0.8193	
	9月末日	2,600		0.7820	
	10月末日	2,670		0.8019	
	11月末日	2,610		0.7859	
	12月末日	2,541		0.7696	
	2016年 1月末日	2,497		0.7588	
	2月末日	2,497		0.7615	
	3月末日	2,516		0.7691	
	4月末日	2,580		0.7886	

## ハイ・イールド ボンド オープンBコース

平成28年4月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第23計算期間	(2006年 9月28日)	28,638	29,477	0.8662	0.8916
第24計算期間	(2007年 3月28日)	23,773	24,482	0.8923	0.9189
第25計算期間	(2007年 9月28日)	19,463	20,085	0.8485	0.8756
第26計算期間	(2008年 3月28日)	14,003	14,541	0.6707	0.6965
第27計算期間	(2008年 9月29日)	13,074	13,554	0.6702	0.6948
第28計算期間	(2009年 3月30日)	8,943	9,372	0.4882	0.5116
第29計算期間	(2009年 9月28日)	9,178	9,526	0.5458	0.5665
第30計算期間	(2010年 3月29日)	9,187	9,478	0.5995	0.6185
第31計算期間	(2010年 9月28日)	7,672	7,938	0.5636	0.5831
第32計算期間	(2011年 3月28日)	6,948	7,169	0.5675	0.5855
第33計算期間	(2011年 9月28日)	5,448	5,634	0.4994	0.5164
第34計算期間	(2012年 3月28日)	5,764	5,930	0.5726	0.5891
第35計算期間	(2012年 9月28日)	5,241	5,398	0.5496	0.5661
第36計算期間	(2013年 3月28日)	6,125	6,277	0.6872	0.7042

第37計算期間	(2013年 9月30日)	5,761	5,915	0.6954	0.7139
第38計算期間	(2014年 3月28日)	5,713	5,855	0.7454	0.7639
第39計算期間	(2014年 9月29日)	5,694	5,821	0.7812	0.7987
第40計算期間	(2015年 3月30日)	5,580	5,699	0.8411	0.8591
第41計算期間	(2015年 9月28日)	5,052	5,178	0.7999	0.8199
第42計算期間	(2016年 3月28日)	4,475	4,595	0.7309	0.7504
	2015年 4月末日	5,601		0.8489	
	5月末日	5,812		0.8836	
	6月末日	5,601		0.8622	
	7月末日	5,576		0.8691	
	8月末日	5,312		0.8358	
	9月末日	4,995		0.7873	
	10月末日	5,122		0.8141	
	11月末日	5,078		0.8107	
	12月末日	4,824		0.7804	
	2016年 1月末日	4,738		0.7707	
	2月末日	4,462		0.7283	
	3月末日	4,473		0.7266	
	4月末日	4,458		0.7276	

## 分配の推移

### ハイ・イールド ボンド オープンAコース

	計算期間	1口当たりの分配金
第23計算期間	2006年 3月29日～2006年 9月28日	0.0039円
第24計算期間	2006年 9月29日～2007年 3月28日	0.0048円
第25計算期間	2007年 3月29日～2007年 9月28日	0.0058円
第26計算期間	2007年 9月29日～2008年 3月28日	0.0124円
第27計算期間	2008年 3月29日～2008年 9月29日	0.0192円
第28計算期間	2008年 9月30日～2009年 3月30日	0.0228円
第29計算期間	2009年 3月31日～2009年 9月28日	0.0242円
第30計算期間	2009年 9月29日～2010年 3月29日	0.0243円
第31計算期間	2010年 3月30日～2010年 9月28日	0.0240円
第32計算期間	2010年 9月29日～2011年 3月28日	0.0245円
第33計算期間	2011年 3月29日～2011年 9月28日	0.0240円
第34計算期間	2011年 9月29日～2012年 3月28日	0.0230円
第35計算期間	2012年 3月29日～2012年 9月28日	0.0230円
第36計算期間	2012年 9月29日～2013年 3月28日	0.0225円
第37計算期間	2013年 3月29日～2013年 9月30日	0.0215円
第38計算期間	2013年10月 1日～2014年 3月28日	0.0210円
第39計算期間	2014年 3月29日～2014年 9月29日	0.0195円

第40計算期間	2014年 9月30日～2015年 3月30日	0.0190円
第41計算期間	2015年 3月31日～2015年 9月28日	0.0170円
第42計算期間	2015年 9月29日～2016年 3月28日	0.0160円

## ハイ・イールド ボンド オープンBコース

	計算期間	1口当たりの分配金
第23計算期間	2006年 3月29日～2006年 9月28日	0.0254円
第24計算期間	2006年 9月29日～2007年 3月28日	0.0266円
第25計算期間	2007年 3月29日～2007年 9月28日	0.0271円
第26計算期間	2007年 9月29日～2008年 3月28日	0.0258円
第27計算期間	2008年 3月29日～2008年 9月29日	0.0246円
第28計算期間	2008年 9月30日～2009年 3月30日	0.0234円
第29計算期間	2009年 3月31日～2009年 9月28日	0.0207円
第30計算期間	2009年 9月29日～2010年 3月29日	0.0190円
第31計算期間	2010年 3月30日～2010年 9月28日	0.0195円
第32計算期間	2010年 9月29日～2011年 3月28日	0.0180円
第33計算期間	2011年 3月29日～2011年 9月28日	0.0170円
第34計算期間	2011年 9月29日～2012年 3月28日	0.0165円
第35計算期間	2012年 3月29日～2012年 9月28日	0.0165円
第36計算期間	2012年 9月29日～2013年 3月28日	0.0170円
第37計算期間	2013年 3月29日～2013年 9月30日	0.0185円
第38計算期間	2013年10月 1日～2014年 3月28日	0.0185円
第39計算期間	2014年 3月29日～2014年 9月29日	0.0175円
第40計算期間	2014年 9月30日～2015年 3月30日	0.0180円
第41計算期間	2015年 3月31日～2015年 9月28日	0.0200円
第42計算期間	2015年 9月29日～2016年 3月28日	0.0195円

## 収益率の推移

## ハイ・イールド ボンド オープンAコース

	計算期間	収益率
第23計算期間	2006年 3月29日～2006年 9月28日	0.8%
第24計算期間	2006年 9月29日～2007年 3月28日	3.2%
第25計算期間	2007年 3月29日～2007年 9月28日	2.1%
第26計算期間	2007年 9月29日～2008年 3月28日	6.4%
第27計算期間	2008年 3月29日～2008年 9月29日	4.4%
第28計算期間	2008年 9月30日～2009年 3月30日	17.4%
第29計算期間	2009年 3月31日～2009年 9月28日	27.1%
第30計算期間	2009年 9月29日～2010年 3月29日	9.0%

第31計算期間	2010年 3月30日～2010年 9月28日	6.2%
第32計算期間	2010年 9月29日～2011年 3月28日	7.0%
第33計算期間	2011年 3月29日～2011年 9月28日	3.2%
第34計算期間	2011年 9月29日～2012年 3月28日	8.6%
第35計算期間	2012年 3月29日～2012年 9月28日	5.4%
第36計算期間	2012年 9月29日～2013年 3月28日	5.8%
第37計算期間	2013年 3月29日～2013年 9月30日	0.2%
第38計算期間	2013年10月 1日～2014年 3月28日	5.2%
第39計算期間	2014年 3月29日～2014年 9月29日	0.0%
第40計算期間	2014年 9月30日～2015年 3月30日	0.9%
第41計算期間	2015年 3月31日～2015年 9月28日	3.6%
第42計算期間	2015年 9月29日～2016年 3月28日	0.9%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### ハイ・イールド ボンド オープンBコース

	計算期間	収益率
第23計算期間	2006年 3月29日～2006年 9月28日	2.6%
第24計算期間	2006年 9月29日～2007年 3月28日	6.1%
第25計算期間	2007年 3月29日～2007年 9月28日	1.9%
第26計算期間	2007年 9月29日～2008年 3月28日	17.9%
第27計算期間	2008年 3月29日～2008年 9月29日	3.6%
第28計算期間	2008年 9月30日～2009年 3月30日	23.7%
第29計算期間	2009年 3月31日～2009年 9月28日	16.0%
第30計算期間	2009年 9月29日～2010年 3月29日	13.3%
第31計算期間	2010年 3月30日～2010年 9月28日	2.7%
第32計算期間	2010年 9月29日～2011年 3月28日	3.9%
第33計算期間	2011年 3月29日～2011年 9月28日	9.0%
第34計算期間	2011年 9月29日～2012年 3月28日	18.0%
第35計算期間	2012年 3月29日～2012年 9月28日	1.1%
第36計算期間	2012年 9月29日～2013年 3月28日	28.1%
第37計算期間	2013年 3月29日～2013年 9月30日	3.9%
第38計算期間	2013年10月 1日～2014年 3月28日	9.9%
第39計算期間	2014年 3月29日～2014年 9月29日	7.2%
第40計算期間	2014年 9月30日～2015年 3月30日	10.0%
第41計算期間	2015年 3月31日～2015年 9月28日	2.5%
第42計算期間	2015年 9月29日～2016年 3月28日	6.2%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

## （４）設定及び解約の実績

## ハイ・イールド ボンド オープンＡコース

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第23計算期間	2006年 3月29日～2006年 9月28日	79,307,657	1,549,928,541	10,548,168,958
第24計算期間	2006年 9月29日～2007年 3月28日	52,766,499	2,534,078,383	8,066,857,074
第25計算期間	2007年 3月29日～2007年 9月28日	59,554,417	1,034,354,629	7,092,056,862
第26計算期間	2007年 9月29日～2008年 3月28日	29,814,503	692,405,147	6,429,466,218
第27計算期間	2008年 3月29日～2008年 9月29日	27,137,147	1,002,975,251	5,453,628,114
第28計算期間	2008年 9月30日～2009年 3月30日	85,201,603	357,860,222	5,180,969,495
第29計算期間	2009年 3月31日～2009年 9月28日	63,094,538	392,230,343	4,851,833,690
第30計算期間	2009年 9月29日～2010年 3月29日	42,270,101	433,123,435	4,460,980,356
第31計算期間	2010年 3月30日～2010年 9月28日	1,304,979,322	485,684,164	5,280,275,514
第32計算期間	2010年 9月29日～2011年 3月28日	40,352,651	413,908,646	4,906,719,519
第33計算期間	2011年 3月29日～2011年 9月28日	88,840,216	249,413,175	4,746,146,560
第34計算期間	2011年 9月29日～2012年 3月28日	45,817,577	265,728,484	4,526,235,653
第35計算期間	2012年 3月29日～2012年 9月28日	87,700,649	774,504,239	3,839,432,063
第36計算期間	2012年 9月29日～2013年 3月28日	103,570,957	198,703,727	3,744,299,293
第37計算期間	2013年 3月29日～2013年 9月30日	98,183,502	581,436,109	3,261,046,686
第38計算期間	2013年10月 1日～2014年 3月28日	60,815,963	184,042,890	3,137,819,759
第39計算期間	2014年 3月29日～2014年 9月29日	595,287,663	143,564,588	3,589,542,834
第40計算期間	2014年 9月30日～2015年 3月30日	35,304,821	143,826,122	3,481,021,533
第41計算期間	2015年 3月31日～2015年 9月28日	44,709,156	204,735,986	3,320,994,703
第42計算期間	2015年 9月29日～2016年 3月28日	47,281,230	102,851,816	3,265,424,117

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

## ハイ・イールド ボンド オープンＢコース

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第23計算期間	2006年 3月29日～2006年 9月28日	672,083,032	5,809,736,303	33,060,521,589
第24計算期間	2006年 9月29日～2007年 3月28日	490,556,251	6,907,062,729	26,644,015,111
第25計算期間	2007年 3月29日～2007年 9月28日	450,529,187	4,156,197,068	22,938,347,230
第26計算期間	2007年 9月29日～2008年 3月28日	332,603,931	2,392,387,602	20,878,563,559
第27計算期間	2008年 3月29日～2008年 9月29日	473,652,936	1,842,125,046	19,510,091,449
第28計算期間	2008年 9月30日～2009年 3月30日	206,583,236	1,397,126,909	18,319,547,776
第29計算期間	2009年 3月31日～2009年 9月28日	227,765,337	1,731,582,459	16,815,730,654
第30計算期間	2009年 9月29日～2010年 3月29日	165,131,874	1,654,852,726	15,326,009,802
第31計算期間	2010年 3月30日～2010年 9月28日	248,133,940	1,959,745,285	13,614,398,457
第32計算期間	2010年 9月29日～2011年 3月28日	179,647,385	1,548,492,369	12,245,553,473

第33計算期間	2011年 3月29日～2011年 9月28日	149,394,742	1,485,176,447	10,909,771,768
第34計算期間	2011年 9月29日～2012年 3月28日	131,822,786	974,645,213	10,066,949,341
第35計算期間	2012年 3月29日～2012年 9月28日	120,174,372	650,783,074	9,536,340,639
第36計算期間	2012年 9月29日～2013年 3月28日	182,198,777	804,104,505	8,914,434,911
第37計算期間	2013年 3月29日～2013年 9月30日	143,653,482	772,962,295	8,285,126,098
第38計算期間	2013年10月 1日～2014年 3月28日	185,972,527	805,642,742	7,665,455,883
第39計算期間	2014年 3月29日～2014年 9月29日	149,856,043	526,130,614	7,289,181,312
第40計算期間	2014年 9月30日～2015年 3月30日	159,205,825	813,350,921	6,635,036,216
第41計算期間	2015年 3月31日～2015年 9月28日	157,355,628	476,009,078	6,316,382,766
第42計算期間	2015年 9月29日～2016年 3月28日	139,505,070	331,700,861	6,124,186,975

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

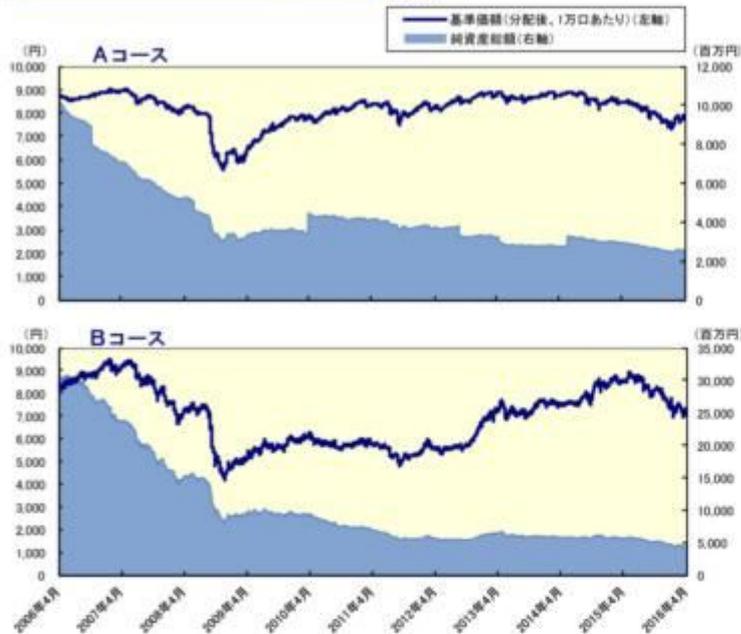
#### 参考情報

< 更新後 >

## 運用実績 (2016年4月28日現在)

## 基準価額・純資産の推移

(日次)



## 分配の推移

(1万口あたり、課税前)

Aコース	
2016年3月	160 円
2015年9月	170 円
2015年3月	190 円
2014年9月	195 円
2014年3月	210 円
設定来累計	7,499 円

Bコース	
2016年3月	195 円
2015年9月	200 円
2015年3月	180 円
2014年9月	175 円
2014年3月	185 円
設定来累計	14,595 円

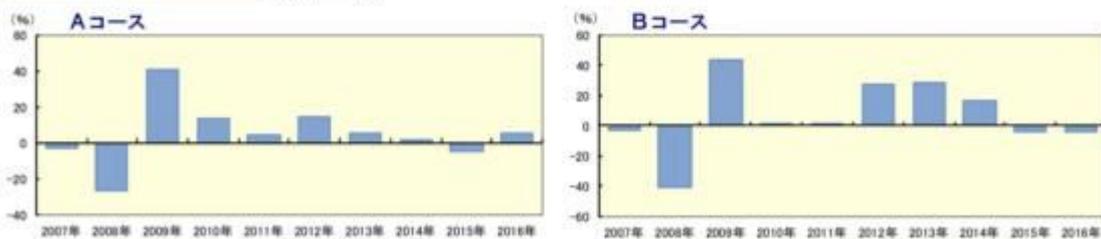
## 主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率(上位)

順位	銘柄	種類	投資比率(%)	
			Aコース	Bコース
1	CCOH SAFARI LLC	社債券	0.9	0.9
2	DISH DBS CORP	社債券	0.7	0.7
3	NUMERICABLE-SFR SA	社債券	0.7	0.7
4	ALLY FINANCIAL INC	社債券	0.6	0.6
5	SPRINT COMMUNICATIONS	社債券	0.6	0.6
6	EQUINIX INC	社債券	0.6	0.6
7	ROYAL BK SCOTLND GRP PLC	社債券	0.6	0.6
8	FRONTIER COMMUNICATIONS	社債券	0.6	0.6
9	SERVICE CORP INTL	社債券	0.5	0.5
10	HCA INC	社債券	0.5	0.5

## 年間収益率の推移

(暦年ベース)



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・2016年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの縦軸の目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

## 第2【管理及び運営】

## 3 資産管理等の概要

## (5) その他

## &lt; 更新後 &gt;

## (a) ファンドの繰上償還条項

委託者は、信託契約の一部解約により「ハイ・イールド ボンド オープンAコース」、「ハイ・イールド ボンド オープンBコース」、「ハイ・イールド ボンド オープンCコース」および「ハイ・イールド ボンド オープンDコース」の受益権の口数を合計した口数が30億口を下回ることとなった場合またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくは運用体制の変更等のやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させる場合があります。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

## (b) 信託期間の終了

( )委託者は、上記「(a)ファンドの繰上償還条項」に従い信託期間を終了させるには、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

( )上記( )の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

( )上記( )の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記(a)の信託契約の解約をしません。

( )委託者は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

( )上記( )から( )までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記( )の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

( )委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

( )委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(d)信託約款の変更 ( )」に該当する場合を除き、その委託者と受託者との間において存続します。

( )受託者が委託者の承諾を受けてその任務を辞任する場合、または、委託者または受益者が裁判所に受託者の解任を請求し裁判所が受託者を解任した場合、委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

## (c) 運用報告書

委託者は、ファンドの決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、知られたる受益者に対して交付します。

## (d) 信託約款の変更

( )委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受

託者と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

- ( )委託者は、上記( )の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ( )上記( )の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- ( )上記( )の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記( )の信託約款の変更をしません。
- ( )委託者は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ( )委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、上記( )から( )までの規定にしたがいます。

(e) 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(f) 反対者の買取請求権

ファンドの信託契約の解約または信託約款の変更を行う場合において、一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手續に関する事項は、前述の「(b)信託期間の終了」( )または「(d)信託約款の変更」( )に規定する公告または書面に付記します。

(g) 関係法人との契約の更新に関する手續

- ( )委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。
- ( )委託者と投資顧問会社との間で締結する「運用指図に関する権限の委託契約」は、契約終了の30日前までに当事者の一方から更新しない旨を書面によって通知がない限り、1年毎に自動的に更新されるものとします。但し、当該契約はファンドの償還日に終了するものとします。

## 第3【ファンドの経理状況】

ハイ・イールド ボンド オープンAコース

ハイ・イールド ボンド オープンBコース

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第42期計算期間(平成27年9月29日から平成28年3月28日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

## 1 財務諸表

ハイ・イールド ボンド オープンAコース

## (1) 貸借対照表

(単位：円)

	第41期 (平成27年 9月28日現在)	第42期 (平成28年 3月28日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	-	21,777,735
コール・ローン	28,005,946	2,873,378
親投資信託受益証券	2,564,551,136	2,462,937,070
派生商品評価勘定	33,223,902	6,915,057
未収入金	88,853,252	101,173,876
未収利息	52	-
流動資産合計	2,714,634,288	2,595,677,116
資産合計		
	2,714,634,288	2,595,677,116
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	1,817,100	691,800
未払収益分配金	56,456,909	52,246,785
未払解約金	3,241,600	11,165,156
未払受託者報酬	766,019	688,391
未払委託者報酬	23,286,844	20,927,201
その他未払費用	30,582	27,474
流動負債合計	85,599,054	85,746,807
負債合計		
	85,599,054	85,746,807
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	3,320,994,703	3,265,424,117
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	691,959,469	755,493,808
(分配準備積立金)	534,442,752	526,772,350
元本等合計	2,629,035,234	2,509,930,309
純資産合計		
	2,629,035,234	2,509,930,309
負債純資産合計		
	2,714,634,288	2,595,677,116

## (2) 損益及び剰余金計算書

	第41期		第42期	
	自	平成27年 3月31日 至 平成27年 9月28日	自	平成27年 9月29日 至 平成28年 3月28日
<b>営業収益</b>				
受取利息		9,079		6,363
有価証券売買等損益		38,092,192		132,014,066
為替差損益		38,599,493		129,483,000
営業収益合計		76,682,606		2,524,703
<b>営業費用</b>				
受託者報酬		766,019		688,391
委託者報酬		23,286,844		20,927,201
その他費用		41,382		27,474
営業費用合計		24,094,245		21,643,066
営業利益又は営業損失（ ）		100,776,851		24,167,769
経常利益又は経常損失（ ）		100,776,851		24,167,769
当期純利益又は当期純損失（ ）		100,776,851		24,167,769
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		257,623		1,695,076
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		560,804,844		691,959,469
剰余金増加額又は欠損金減少額		32,976,034		21,432,782
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		32,976,034		21,432,782
剰余金減少額又は欠損金増加額		7,154,522		10,247,643
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		7,154,522		10,247,643
分配金		56,456,909		52,246,785
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		691,959,469		755,493,808

## (3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、平成27年 9月29日から平成28年 3月28日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第41期 平成27年 9月28日現在	第42期 平成28年 3月28日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 3,320,994,703口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 3,265,424,117口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額  元本の欠損 691,959,469円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額  元本の欠損 755,493,808円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7916円 (10,000口当たり純資産額) (7,916円)	3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7686円 (10,000口当たり純資産額) (7,686円)

## ( 損益及び剰余金計算書に関する注記 )

第41期 自 平成27年 3月31日 至 平成27年 9月28日	第42期 自 平成27年 9月29日 至 平成28年 3月28日																																																												
<p>1. 運用の外部委託費用</p> <p>当ファンドの主要投資対象であるハイ・イールド ボンド オープンマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用</p> <p>なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">支払金額 52,550,319円</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td style="text-align: center;">A</td> <td style="text-align: right;">63,628,316円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td style="text-align: center;">B</td> <td style="text-align: right;">0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td style="text-align: center;">C</td> <td style="text-align: right;">740,337,080円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td style="text-align: center;">D</td> <td style="text-align: right;">527,271,345円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td style="text-align: center;">E=A+B+C+D</td> <td style="text-align: right;">1,331,236,741円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td style="text-align: center;">F</td> <td style="text-align: right;">3,320,994,703口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td style="text-align: center;">G=E/F × 10,000</td> <td style="text-align: right;">4,008円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td style="text-align: center;">H</td> <td style="text-align: right;">170円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td style="text-align: center;">I=F × H/10,000</td> <td style="text-align: right;">56,456,909円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	63,628,316円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	740,337,080円	分配準備積立金額	D	527,271,345円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,331,236,741円	当ファンドの期末残存口数	F	3,320,994,703口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,008円	10,000口当たり分配金額	H	170円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	56,456,909円	<p>1. 運用の外部委託費用</p> <p>当ファンドの主要投資対象であるハイ・イールド ボンド オープンマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用</p> <p>なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">支払金額 50,992,547円</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td style="text-align: center;">A</td> <td style="text-align: right;">60,965,141円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td style="text-align: center;">B</td> <td style="text-align: right;">0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td style="text-align: center;">C</td> <td style="text-align: right;">735,592,585円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td style="text-align: center;">D</td> <td style="text-align: right;">518,053,994円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td style="text-align: center;">E=A+B+C+D</td> <td style="text-align: right;">1,314,611,720円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td style="text-align: center;">F</td> <td style="text-align: right;">3,265,424,117口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td style="text-align: center;">G=E/F × 10,000</td> <td style="text-align: right;">4,025円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td style="text-align: center;">H</td> <td style="text-align: right;">160円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td style="text-align: center;">I=F × H/10,000</td> <td style="text-align: right;">52,246,785円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	60,965,141円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	735,592,585円	分配準備積立金額	D	518,053,994円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,314,611,720円	当ファンドの期末残存口数	F	3,265,424,117口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,025円	10,000口当たり分配金額	H	160円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	52,246,785円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	63,628,316円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	740,337,080円																																																											
分配準備積立金額	D	527,271,345円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,331,236,741円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	3,320,994,703口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,008円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	170円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	56,456,909円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	60,965,141円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	735,592,585円																																																											
分配準備積立金額	D	518,053,994円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,314,611,720円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	3,265,424,117口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,025円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	160円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	52,246,785円																																																											

## ( 金融商品に関する注記 )

## (1) 金融商品の状況に関する事項

第41期 自 平成27年 3月31日 至 平成27年 9月28日	第42期 自 平成27年 9月29日 至 平成28年 3月28日
1. 金融商品に対する取組方針	1. 金融商品に対する取組方針

<p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>当ファンドは、信託財産に属する資産の為替変動リスクの低減、並びに信託財産に属する外貨建資金の受渡を行うことを目的として、為替予約取引を利用しております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
---	--

## (2)金融商品の時価等に関する事項

第41期 平成27年 9月28日現在	第42期 平成28年 3月28日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>派生商品評価勘定</p> <p>デリバティブ取引については、(その他の注記)の3 デリバティブ取引関係に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>

## （関連当事者との取引に関する注記）

第41期 自 平成27年 3月31日 至 平成27年 9月28日	第42期 自 平成27年 9月29日 至 平成28年 3月28日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

## （その他の注記）

## 1 元本の移動

第41期 自 平成27年 3月31日 至 平成27年 9月28日	第42期 自 平成27年 9月29日 至 平成28年 3月28日
期首元本額 3,481,021,533円	期首元本額 3,320,994,703円
期中追加設定元本額 44,709,156円	期中追加設定元本額 47,281,230円
期中一部解約元本額 204,735,986円	期中一部解約元本額 102,851,816円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種類	第41期 自 平成27年 3月31日 至 平成27年 9月28日	第42期 自 平成27年 9月29日 至 平成28年 3月28日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	44,755,271	125,001,070
合計	44,755,271	125,001,070

## 3 デリバティブ取引関係

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	第41期(平成27年 9月28日現在)				第42期(平成28年 3月28日現在)			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
	うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	2,551,280,362	-	2,519,873,560	31,406,802	2,430,140,297	-	2,423,917,040	6,223,257
米ドル	2,551,280,362	-	2,519,873,560	31,406,802	2,430,140,297	-	2,423,917,040	6,223,257

合計	2,551,280,362	-	2,519,873,560	31,406,802	2,430,140,297	-	2,423,917,040	6,223,257
----	---------------	---	---------------	------------	---------------	---	---------------	-----------

## (注) 時価の算定方法

## 1 為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

## (4) 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式(平成28年 3月28日現在)

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券(平成28年 3月28日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド		2,462,937,070	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 98.1%		2,462,937,070 100.0%	
合計				2,462,937,070	

(注1) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

財務諸表における注記事項として記載しているため省略しております。

## ハイ・イールド ボンド オープンBコース

## (1) 貸借対照表

	(単位：円)	
	第41期 (平成27年 9月28日現在)	第42期 (平成28年 3月28日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	-	37,147,296
コール・ローン	54,650,951	4,901,255
親投資信託受益証券	5,017,486,631	4,443,267,396
未収入金	160,300,000	151,500,000
未収利息	102	-
流動資産合計	5,232,437,684	4,636,815,947
資産合計	5,232,437,684	4,636,815,947
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	126,327,655	119,421,646
未払解約金	6,454,711	824,120
未払受託者報酬	1,498,267	1,291,933
未払委託者報酬	45,547,081	39,274,736
その他未払費用	59,864	51,622
流動負債合計	179,887,578	160,864,057
負債合計	179,887,578	160,864,057
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	6,316,382,766	6,124,186,975
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	1,263,832,660	1,648,235,085
(分配準備積立金)	317,192,042	297,508,018
元本等合計	5,052,550,106	4,475,951,890
純資産合計	5,052,550,106	4,475,951,890
負債純資産合計	5,232,437,684	4,636,815,947

## (2) 損益及び剰余金計算書

	(単位：円)	
	第41期 自 平成27年 3月31日 至 平成27年 9月28日	第42期 自 平成27年 9月29日 至 平成28年 3月28日
<b>営業収益</b>		
受取利息	18,264	12,339
有価証券売買等損益	79,844,904	267,019,235
営業収益合計	79,826,640	267,006,896
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	1,498,267	1,291,933
委託者報酬	45,547,081	39,274,736
その他費用	59,864	51,622
営業費用合計	47,105,212	40,618,291
営業利益又は営業損失( )	126,931,852	307,625,187
経常利益又は経常損失( )	126,931,852	307,625,187
当期純利益又は当期純損失( )	126,931,852	307,625,187
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	8,983,865	6,840,212
期首剰余金又は期首欠損金( )	1,054,590,382	1,263,832,660
剰余金増加額又は欠損金減少額	75,558,303	66,386,037
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	75,558,303	66,386,037

	第41期	第42期
	自 平成27年 3月31日 至 平成27年 9月28日	自 平成27年 9月29日 至 平成28年 3月28日
剰余金減少額又は欠損金増加額	22,557,209	30,581,841
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	22,557,209	30,581,841
分配金	126,327,655	119,421,646
期末剰余金又は期末欠損金( )	1,263,832,660	1,648,235,085

## (3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、平成27年 9月29日から平成28年 3月28日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第41期 平成27年 9月28日現在	第42期 平成28年 3月28日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 6,316,382,766口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 6,124,186,975口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額  元本の欠損 1,263,832,660円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額  元本の欠損 1,648,235,085円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7999円 (10,000口当たり純資産額) (7,999円)	3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7309円 (10,000口当たり純資産額) (7,309円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第41期 自 平成27年 3月31日 至 平成27年 9月28日	第42期 自 平成27年 9月29日 至 平成28年 3月28日
1. 運用の外部委託費用	1. 運用の外部委託費用

当ファンドの主要投資対象であるハイ・イールド ボンド  
オープンマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に  
係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用  
なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全  
てのベビーファンドの合計額となっております。

支払金額 52,550,319円

## 2. 分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	123,123,574円
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	390,523,167円
分配準備積立金額	D	320,396,123円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	834,042,864円
当ファンドの期末残存口数	F	6,316,382,766口
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F×10,000	1,320円
10,000口当たり分配金額	H	200円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	126,327,655円

当ファンドの主要投資対象であるハイ・イールド ボンド  
オープンマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に  
係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用  
なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全  
てのベビーファンドの合計額となっております。

支払金額 50,992,547円

## 2. 分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	116,188,921円
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	386,019,555円
分配準備積立金額	D	300,740,743円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	802,949,219円
当ファンドの期末残存口数	F	6,124,186,975口
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F×10,000	1,311円
10,000口当たり分配金額	H	195円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	119,421,646円

## （金融商品に関する注記）

### (1) 金融商品の状況に関する事項

第41期 自 平成27年 3月31日 至 平成27年 9月28日	第42期 自 平成27年 9月29日 至 平成28年 3月28日
<p>1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>

<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	同左
---	----

## (2)金融商品の時価等に関する事項

第41期 平成27年 9月28日現在	第42期 平成28年 3月28日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p> <p>2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

## (関連当事者との取引に関する注記)

第41期 自 平成27年 3月31日 至 平成27年 9月28日	第42期 自 平成27年 9月29日 至 平成28年 3月28日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

## (その他の注記)

## 1 元本の移動

第41期 自 平成27年 3月31日 至 平成27年 9月28日	第42期 自 平成27年 9月29日 至 平成28年 3月28日
期首元本額 6,635,036,216円	期首元本額 6,316,382,766円

期中追加設定元本額	157,355,628円	期中追加設定元本額	139,505,070円
期中一部解約元本額	476,009,078円	期中一部解約元本額	331,700,861円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種類	第41期 自 平成27年 3月31日 至 平成27年 9月28日	第42期 自 平成27年 9月29日 至 平成28年 3月28日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	87,486,341	252,812,509
合計	87,486,341	252,812,509

## 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## (4) 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式(平成28年 3月28日現在)

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券(平成28年 3月28日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド		4,443,267,396	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.3%		4,443,267,396 100.0%	
合計				4,443,267,396	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## （参考）

「ハイ・イールド ボンド オープンAコース」および「ハイ・イールド ボンド オープンBコース」は「ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

## ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド

## 貸借対照表

（単位：円）

（平成28年 3月28日現在）

資産の部	
流動資産	
預金	395,587,281
金銭信託	187,287,798
コール・ローン	24,710,956
社債券	19,358,381,604
派生商品評価勘定	175,700
未収入金	329,665,148
未収利息	325,822,124
前払費用	20,097,931
流動資産合計	20,641,728,542
資産合計	20,641,728,542
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	891,000
未払金	192,762,920
未払解約金	398,100,000
流動負債合計	591,753,920
負債合計	591,753,920
純資産の部	
元本等	
元本	3,225,331,881
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	16,824,642,741
元本等合計	20,049,974,622
純資産合計	20,049,974,622
負債純資産合計	20,641,728,542

## 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益

4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。</p>
------------------------	---

## (貸借対照表に関する注記)

平成28年 3月28日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	6.2164円
(10,000口当たり純資産額)	(62,164円)

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

自 平成27年 9月29日 至 平成28年 3月28日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>当ファンドは、信託財産に属する外貨建資金の受渡を行うことを目的として、為替予約取引を利用しております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>

## (2)金融商品の時価等に関する事項

平成28年 3月28日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ

ん。

## 2. 時価の算定方法

### 社債券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

### 派生商品評価勘定

デリバティブ取引については、附属明細表に記載しております。

### コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## （その他の注記）

### 元本の移動及び期末元本額の内訳

平成28年 3月28日現在	
期首	平成27年 9月29日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	3,188,059,257円
同期中における追加設定元本額	475,792,880円
同期中における一部解約元本額	438,520,256円
期末元本額	3,225,331,881円
期末元本額の内訳*	
ハイ・イールド ボンド オープンAコース	396,199,902円
ハイ・イールド ボンド オープンBコース	714,765,362円
ハイ・イールド ボンド オープンCコース	16,673,251円
ハイ・イールド ボンド オープンDコース	280,455,034円
ハイブリッド・インカムオープン	234,606,676円
ハイ・イールド ボンド オープンAコース（野村SMA向け）	405,703,348円
ハイ・イールド ボンド オープンBコース（野村SMA向け）	473,376,068円
ハイ・イールド ボンド オープン Aコース（野村SMA・EW向け）	239,558,903円
ハイ・イールド ボンド オープン Bコース（野村SMA・EW向け）	463,993,337円

\*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## 附属明細表

### 第1 有価証券明細表

#### (1) 株式(平成28年 3月28日現在)

該当事項はありません。

#### (2) 株式以外の有価証券(平成28年 3月28日現在)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
社債券	米ドル	1011778 BC / NEW RED FIN	750,000.00	759,375.00	

A SCHULMAN INC	200,000.00	198,000.00	
ABC SUPPLY CO INC	450,000.00	465,750.00	
ABC SUPPLY CO INC	150,000.00	155,625.00	
ACADIA HEALTHCARE CO INC	100,000.00	104,750.00	
ACCESS MIDSTREAM PARTNER	500,000.00	434,580.00	
ACCURIDE CORP	150,000.00	137,250.00	
ADVANCED MICRO DEVICES	125,000.00	100,000.00	
ADVANCED MICRO DEVICES	125,000.00	83,125.00	
AES CORPORATION	610,000.00	680,339.10	
AIRCASTLE LTD	250,000.00	272,112.50	
AIRCASTLE LTD	150,000.00	155,922.00	
AIRCASTLE LTD	100,000.00	100,411.00	
ALBEA BEAUTY HOLDINGS SA	250,000.00	264,375.00	
ALERIS INTL INC	126,000.00	108,344.25	
ALERIS INTL INC	125,000.00	127,031.25	
ALLIANCE DATA SYSTEMS CO	650,000.00	614,250.00	
ALLY FINANCIAL	1,045,000.00	1,165,175.00	
ALLY FINANCIAL INC	500,000.00	490,000.00	
ALLY FINANCIAL INC	759,000.00	840,592.50	
ALLY FINANCIAL INC	200,000.00	196,500.00	
ALLY FINANCIAL INC	350,000.00	399,875.00	
ALTA MESA HLDGS/FINANC S	550,000.00	145,750.00	
ALTICE FINCO SA	200,000.00	191,875.00	
ALTICE SA	700,000.00	682,500.00	
AMC ENTERTAINMENT INC	500,000.00	513,435.00	
AMC NETWORKS INC	575,000.00	573,562.50	
AMERICAN AIRLINES GROUP	275,000.00	267,781.25	
AMERICAN AXLE & MFG INC	250,000.00	257,187.50	
AMERICAN GILSONITE CO	275,000.00	123,750.00	
AMERICAN GREETINGS	625,000.00	639,843.75	
AMERISTAR CASINOS INC	375,000.00	390,937.50	
AMSURG CORP	150,000.00	155,532.00	
AMSURG CORP	225,000.00	231,468.75	
ANADARKO PETROLEUM CORP	25,000.00	25,345.75	
ANADARKO PETROLEUM CORP	25,000.00	25,627.00	

ANGLO AMERICAN CAPITAL	400,000.00	343,000.00	
ANGLO AMERICAN CAPITAL	200,000.00	165,500.00	
ANGLO AMERICAN CAPITAL	400,000.00	332,000.00	
ANIXTER INC	175,000.00	176,312.50	
ANTERO RESOURCES CORP	225,000.00	210,937.50	
ANTERO RESOURCES CORP	500,000.00	466,250.00	
ANTERO RESOURCES FINANCE	400,000.00	368,000.00	
APX GROUP INC	925,000.00	920,375.00	
ARAMARK CORP	350,000.00	361,607.75	
ARAMARK SERVICES INC	150,000.00	157,125.00	
ARCELORMITTAL	600,000.00	588,000.00	
ARCELORMITTAL	625,000.00	545,312.50	
ARGOS MERGER SUB INC	475,000.00	495,724.25	
ARTESYN ESCROW INC	400,000.00	340,000.00	
ASBURY AUTOMOTIVE GROUP	125,000.00	126,875.00	
ASHTREAD CAPITAL INC	575,000.00	612,375.00	
ASHTREAD CAPITAL INC	250,000.00	258,905.00	
AURICO GOLD INC	150,000.00	139,875.00	
AUS FINANCE PTY LTD	225,000.00	175,500.00	
BALL CORP	200,000.00	207,750.00	
BANK OF AMERICA CORP	650,000.00	638,625.00	
BANK OF AMERICA CORP	375,000.00	366,093.75	
BANK OF AMERICA CORP	100,000.00	102,625.00	
BANKRATE INC	875,000.00	877,187.50	
BARCLAYS BANK PLC	200,000.00	212,536.00	
BARCLAYS PLC	400,000.00	402,668.80	
BEACON ROOFING SUPPLY IN	200,000.00	214,250.00	
BERRY PLASTICS CORP	375,000.00	394,687.50	
BLOCK COMMUNICATIONS INC	375,000.00	360,937.50	
BLUE CUBE SPINCO INC	75,000.00	85,531.50	
BOISE CASCADE LLC/FIN	125,000.00	124,687.50	
BOYD GAMING CORP	175,000.00	184,625.00	
BOYD GAMING CORP	325,000.00	331,769.75	
BROOKFIELD RESIDENTIAL	225,000.00	214,875.00	
BROOKFIELD RESIDENTIAL	125,000.00	108,125.00	

BUILDERS FIRSTSOURCE INC	500,000.00	520,000.00	
BUILDING MATERIALS CORP	575,000.00	589,375.00	
BUILDING MATERIALS HOLDI	400,000.00	417,000.00	
CABLEVISION SYSTEMS CORP	500,000.00	527,500.00	
CABLEVISION SYSTEMS CORP	625,000.00	533,578.12	
CALATLANTIC GROUP INC	100,000.00	107,500.00	
CALPINE CORP	175,000.00	183,750.00	
CALPINE CORP	475,000.00	460,750.00	
CALPINE CORP	375,000.00	362,109.37	
CARDTRONICS INC	275,000.00	275,000.00	
CARMIKE CINEMAS INC	200,000.00	212,000.00	
CARRIZO OIL & GAS INC	450,000.00	399,375.00	
CASCADES INC	225,000.00	215,718.75	
CBS OUT AMER CAP LLC/COR	125,000.00	128,281.25	
CCO HLDGS LLC/CAP CORP	250,000.00	258,125.00	
CCO HLDGS LLC/CAP CORP	650,000.00	670,312.50	
CCO HLDGS LLC/CAP CORP	250,000.00	252,187.50	
CCO HLDGS LLC/CAP CORP	775,000.00	802,125.00	
CCOH SAFARI LLC	1,600,000.00	1,622,000.00	
CDW LLC/CDW FINANCE	500,000.00	528,125.00	
CEB INC	200,000.00	205,000.00	
CEDAR FAIR LP/CANADA'S W	375,000.00	390,000.00	
CEMEX FINANCE LLC	200,000.00	187,918.00	
CENTENE ESCROW CORP	300,000.00	316,275.00	
CENTENE ESCROW CORP	300,000.00	314,250.00	
CENTRAL GARDEN & PET CO	150,000.00	155,250.00	
CENTURY INTERMEDIATE HLD	175,000.00	178,281.25	
CENTURYLINK INC	975,000.00	932,343.75	
CENTURYLINK INC	125,000.00	121,718.75	
CENTURYLINK INC	125,000.00	125,312.50	
CENTURYLINK INC	425,000.00	346,375.00	
CEQUEL COM ESCRW 1/CAP C	575,000.00	567,927.50	
CEQUEL COM HLDG 1/CAP CP	175,000.00	161,000.00	
CEQUEL COM HLDG 1/CAP CP	125,000.00	113,750.00	
CHEMOURS CO	325,000.00	259,187.50	

CHESAPEAKE ENERGY CORP	50,000.00	20,750.00	
CHESAPEAKE ENERGY CORP	200,000.00	79,000.00	
CHESAPEAKE ENERGY CORP	250,000.00	91,250.00	
CHOCTAW RESORT DEVEL ENT	939,000.00	906,135.00	
CHS/COMMUNITY HEALTH	875,000.00	780,937.50	
CHS/COMMUNITY HEALTH SYS	500,000.00	472,500.00	
CHURCHILL DOWNS INC	200,000.00	205,500.00	
CINEMARK USA INC	550,000.00	564,437.50	
CIT GROUP INC	750,000.00	766,125.00	
CIT GROUP INC	500,000.00	507,900.00	
CIT GROUP INC	175,000.00	180,687.50	
CIT GROUP INC	175,000.00	174,125.00	
CITGO PETROLEUM CORP	275,000.00	268,812.50	
CITIGROUP INC	650,000.00	626,437.50	
CLEAR CHANNEL WORLDWIDE	150,000.00	144,562.50	
CLEAR CHANNEL WORLDWIDE	600,000.00	605,250.00	
CLOUD PEAK ENRGY RES/FIN	50,000.00	15,755.50	
CNG HOLDINGS INC	650,000.00	269,750.00	
CNH INDUSTRIAL CAPITAL L	50,000.00	48,625.00	
CNO FINANCIAL GROUP INC	250,000.00	253,750.00	
COEUR D'ALENE MINES CORP	125,000.00	101,250.00	
COGENT COMMUNICATIONS GR	150,000.00	148,500.00	
COMMERCIAL METALS CO	100,000.00	87,000.00	
COMMSCOPE INC	275,000.00	276,031.25	
COMMSCOPE INC	275,000.00	278,781.25	
COMMSCOPE TECH FINANCE L	300,000.00	306,375.00	
COMMUNICATIONS SALES & L	125,000.00	116,952.50	
COMPRESSCO PARTNERS/FINA	125,000.00	82,500.00	
CONCHO RESOURCES INC	525,000.00	530,250.00	
CONCHO RESOURCES INC	235,000.00	230,887.50	
CONSOLIDATED COMMUNICATI	400,000.00	349,000.00	
CONSOLIDATED ENERGY FIN	400,000.00	370,000.00	
CONSTELLATION BRANDS INC	450,000.00	508,500.00	
CONSTELLATION BRANDS INC	200,000.00	207,500.00	
CONTINENTAL RESOURCES	175,000.00	168,000.00	

CONTINENTAL RESOURCES	625,000.00	543,750.00	
CONTINENTAL RESOURCES	150,000.00	126,750.00	
COTT BEVERAGES INC	300,000.00	315,750.00	
CREDIT SUISSE GROUP AG	200,000.00	185,908.20	
CRESTWOOD MIDSTREAM PART	125,000.00	97,500.00	
CRESTWOOD MIDSTREAM PART	125,000.00	92,812.50	
CRESTWOOD MIDSTREAM PART	100,000.00	73,500.00	
CTP TRANS PROD LLC/ FINA	100,000.00	99,250.00	
CVR REF LLC/COFF FIN INC	275,000.00	246,125.00	
CYRUSONE LP/CYRUSONE FIN	75,000.00	78,000.00	
DANA HOLDING CORP	500,000.00	497,500.00	
DENBURY RESOURCES INC	550,000.00	261,250.00	
DENBURY RESOURCES INC	250,000.00	110,657.50	
DIGICEL LIMITED	525,000.00	469,959.00	
DISH DBS CORP	350,000.00	356,125.00	
DISH DBS CORP	1,250,000.00	1,364,450.00	
DISH DBS CORP	350,000.00	349,125.00	
DISH DBS CORP	175,000.00	165,392.50	
DRIVETIME AUTO GP & ACCE	175,000.00	153,125.00	
DUPONT FABROS TECH LP	175,000.00	183,312.50	
DUPONT FABROS TECH LP	125,000.00	129,687.50	
DYNEGY INC	275,000.00	274,484.37	
DYNEGY INC	300,000.00	276,750.00	
DYNEGY INC	490,000.00	442,225.00	
ENDO FIN LLC/ENDO FINCO	225,000.00	214,312.50	
ENDO FINANCE LLC	325,000.00	311,187.50	
ENERGY TRANSFER EQUITY	790,000.00	679,400.00	
ENERSYS	100,000.00	96,250.00	
ENVISION HEALTHCARE CORP	225,000.00	228,375.00	
EP ENER/EVEREST ACQ FIN	400,000.00	190,000.00	
EQUINIX INC	350,000.00	365,750.00	
EQUINIX INC	1,025,000.00	1,063,437.50	
EQUINIX INC	475,000.00	499,937.50	
ESH HOSPITALITY INC	550,000.00	533,043.50	
EXAMWORKS GROUP INC	150,000.00	153,562.50	

FELCOR LODGING LP	375,000.00	390,000.00	
FERRELLGAS LP/FERRELLGAS	175,000.00	154,875.00	
FERRELLGAS LP/FERRELLGAS	250,000.00	220,000.00	
FERRELLGAS PARTNERS LP	341,000.00	322,245.00	
FGI OPERATING CO LLC/FIN	125,000.00	74,375.00	
FIRST CASH FINANCIAL SER	75,000.00	72,750.00	
FIRST DATA CORPORATION	438,000.00	462,090.00	
FIRST DATA CORPORATION	375,000.00	375,468.75	
FLY LEASING LTD	400,000.00	394,500.00	
FMG RESOURCES AUG 2006	100,000.00	98,750.00	
FREESCALE SEMICONDUCTOR	275,000.00	286,000.00	
FRESENIUS MED CARE II	325,000.00	355,062.50	
FRESENIUS MED CARE II	350,000.00	383,250.00	
FRONTIER COMMUNICATIONS	1,000,000.00	1,010,625.00	
FRONTIER COMMUNICATIONS	625,000.00	624,218.75	
FTI CONSULTING INC	200,000.00	209,250.00	
GANNETT CO INC	100,000.00	104,250.00	
GANNETT CO INC	125,000.00	135,156.25	
GARDA WORLD SECURITY COR	225,000.00	174,375.00	
GENCORP INC	250,000.00	261,875.00	
GENON ESCROW CORP	925,000.00	619,750.00	
GEO GROUP INC/THE	125,000.00	127,968.75	
GESTAMP FUND LUX SA	200,000.00	203,700.00	
GIBRALTAR STEEL CORP OF	100,000.00	102,500.00	
GLOBAL BRASS AND COPPER	650,000.00	689,000.00	
GLP CAPITAL LP / FIN II	325,000.00	335,968.75	
GOLDMAN SACHS GROUP INC	125,000.00	120,468.75	
GOLDMAN SACHS GROUP INC	75,000.00	71,953.12	
GOODYEAR TIRE & RUBBER	300,000.00	310,500.00	
GRAFTECH INTERNATIONAL	175,000.00	102,375.00	
GREIF INC	250,000.00	278,437.50	
GREYSTAR REAL ESTATE PAR	300,000.00	313,500.00	
GRIFFON CORPORATION	125,000.00	123,750.00	
GROUP 1 AUTOMOTIVE INC	275,000.00	272,250.00	
GROUP 1 AUTOMOTIVE INC	150,000.00	148,500.00	

GULFPORT ENERGY CORP	275,000.00	277,750.00	
HALYARD HEALTH INC	200,000.00	200,375.00	
HARLAND CLARKE HLDINGS	125,000.00	112,500.00	
HARLAND CLARKE HOLDINGS	150,000.00	148,500.00	
HCA HOLDINGS INC	225,000.00	243,000.00	
HCA INC	525,000.00	535,500.00	
HCA INC	900,000.00	1,021,500.00	
HCA INC	720,000.00	754,200.00	
HCA INC	500,000.00	504,375.00	
HCA INC	450,000.00	462,375.00	
HCA INC	450,000.00	456,468.75	
HD SUPPLY INC	375,000.00	393,750.00	
HEALTHSOUTH CORP	575,000.00	586,264.25	
HECLA MINING CO	325,000.00	261,625.00	
HEXION US FINANCE CORP	400,000.00	327,000.00	
HILCORP ENERGY I/HILCORP	350,000.00	327,250.00	
HILL-ROM HOLDINGS INC	175,000.00	180,250.00	
HOLOGIC INC	225,000.00	232,875.00	
HRG GROUP INC	50,000.00	52,687.50	
HUGHES SATELLITE SYSTEMS	500,000.00	551,875.00	
HUNTINGTON INGALLS INDUS	375,000.00	394,218.75	
HUNTSMAN INTERNATIONAL L	225,000.00	219,375.00	
IAMGOLD CORP	350,000.00	267,750.00	
ICAHN ENTERPRISES/FIN	300,000.00	286,650.00	
ICAHN ENTERPRISES/FIN	225,000.00	219,775.50	
ICAHN ENTERPRISES/FIN	825,000.00	777,562.50	
ILFC E-CAPITAL TRUST I	300,000.00	243,750.00	
INFOR US INC	625,000.00	568,750.00	
INTELSAT JACKSON HLDG	675,000.00	408,395.25	
INTELSAT JACKSON HLDG	25,000.00	25,468.75	
INTL LEASE FINANCE CORP	575,000.00	676,631.25	
INTL LEASE FINANCE CORP	500,000.00	551,250.00	
INTREPID AVIATION GRP HL	525,000.00	427,875.00	
INVENTIV HEALTH INC	250,000.00	260,000.00	
IRON MOUNTAIN INC	625,000.00	660,312.50	

iStar Inc	150,000.00	150,000.00	
J.B. POINDEXTER & CO	225,000.00	235,125.00	
JACK COOPER HOLDINGS COR	125,000.00	92,500.00	
JBS INVESTMENTS GMBH	200,000.00	196,770.00	
JBS INVESTMENTS GMBH	400,000.00	365,132.00	
JMC STEEL GROUP	275,000.00	250,937.50	
JPMORGAN CHASE & CO	275,000.00	299,950.75	
JPMORGAN CHASE & CO	525,000.00	501,270.00	
KB HOME	600,000.00	646,500.00	
KB HOME	75,000.00	75,000.00	
KB HOME	50,000.00	52,950.00	
KB HOME	175,000.00	175,218.75	
KEHE DISTRIBUTORS LLC/FI	100,000.00	96,500.00	
KENNEDY-WILSON INC	425,000.00	414,375.00	
KINDER MORGAN INC/DELAWA	1,720,000.00	1,689,304.88	
KINDRED HEALTHCARE INC	125,000.00	125,000.00	
KINDRED HEALTHCARE INC	200,000.00	176,750.00	
KINDRED HEALTHCARE INC	125,000.00	119,843.75	
KISSNER MILLING CO LTD	225,000.00	211,781.25	
L BRANDS INC	500,000.00	541,250.00	
LADDER CAP FIN LLC/CORP	250,000.00	248,750.00	
LAREDO PETROLEUM INC	400,000.00	346,000.00	
LAREDO PETROLEUM INC	125,000.00	107,500.00	
LENNAR CORP	275,000.00	297,687.50	
LENNAR CORP	250,000.00	247,500.00	
LENNAR CORP	375,000.00	372,656.25	
LEVEL 3 FINANCING INC	675,000.00	694,406.25	
LEVEL 3 FINANCING INC	350,000.00	360,325.00	
LEVEL 3 FINANCING INC	375,000.00	379,687.50	
LIFEPOINT HOSPITALS INC	798,000.00	833,910.00	
LIMITED BRANDS INC	600,000.00	703,500.00	
LIMITED BRANDS INC	225,000.00	258,750.00	
LIMITED BRANDS INC	275,000.00	298,724.25	
LIN TELEVISION CORP	75,000.00	78,468.75	
LIVE NATION ENTERTAINMEN	75,000.00	77,062.50	

LLOYDS BANKING	222,000.00	220,890.00	
LYNX I CORP	180,000.00	188,325.00	
MALLINCKRODT FIN/SB	350,000.00	325,195.50	
MALLINCKRODT FIN/SB	175,000.00	159,250.00	
MALLINCKRODT FIN/SB	200,000.00	179,000.00	
MATADOR RESOURCES CO	75,000.00	72,281.25	
MATTAMY GROUP CORP	250,000.00	226,875.00	
MDC PARTNERS INC	175,000.00	175,000.00	
MEDIACOM LLC/CAPTIL CORP	350,000.00	362,687.50	
MEDNAX INC	200,000.00	209,250.00	
MEG ENERGY CORP	325,000.00	193,375.00	
MEG ENERGY CORP	750,000.00	444,375.00	
MERCER INTL INC	150,000.00	150,750.00	
MERCER INTL INC	150,000.00	150,750.00	
MERITAGE HOMES CORP	225,000.00	237,375.00	
MERITAGE HOMES CORP	150,000.00	151,125.00	
MERITOR INC	125,000.00	111,250.00	
MGM RESORTS INTL	200,000.00	209,343.00	
MGM RESORTS INTL	575,000.00	621,000.00	
MGM RESORTS INTL	375,000.00	402,656.25	
MGM RESORTS INTL	275,000.00	306,968.75	
MICRON TECHNOLOGY INC	175,000.00	161,000.00	
MICRON TECHNOLOGY INC	450,000.00	382,500.00	
MICRON TECHNOLOGY INC	525,000.00	443,625.00	
MICROSEMI CORP	225,000.00	246,375.00	
MIDCONTINENT COMM & FIN	200,000.00	207,500.00	
MILLAR WESTERN FOREST	75,000.00	28,875.00	
MOLINA HEALTHCARE INC	550,000.00	565,125.00	
MPG HOLDCO I INC	225,000.00	221,062.50	
MPL 2 ACQUISITION CANCO	625,000.00	650,000.00	
MPLX LP 144A	500,000.00	483,505.00	
MPT OPER PARTNERSP/FINL	225,000.00	236,812.50	
MRT MID PART/MRT MID FIN	300,000.00	267,000.00	
MURPHY OIL CORP	200,000.00	161,986.20	
NAI ENTERTAINMENT HLDING	687,000.00	699,881.25	

NATIONAL CINEMEDIA LLC	475,000.00	496,375.00	
NATIONAL CINEMEDIA LLC	375,000.00	392,340.00	
NATIONSTAR MORT/CAP CORP	200,000.00	205,750.00	
NATIONSTAR MORT/CAP CORP	500,000.00	426,250.00	
NAVIENT CORP	800,000.00	684,000.00	
NBTY INC	575,000.00	587,937.50	
NCL CORP LTD	225,000.00	231,187.50	
NCR CORP	100,000.00	102,875.00	
NCR CORP	450,000.00	464,625.00	
NEPTUNE FINCO CORP	400,000.00	429,000.00	
NEPTUNE FINCO CORP	400,000.00	433,000.00	
NETFLIX INC	100,000.00	104,050.00	
NEXSTAR BROADCASTING INC	150,000.00	149,250.00	
NIELSEN CO LUX SARL/THE	300,000.00	313,875.00	
NIELSEN FINANCE LLC/CO	1,275,000.00	1,286,156.25	
NORBORD INC	150,000.00	147,750.00	
NORTEK INC	500,000.00	523,750.00	
NOVELIS INC	155,000.00	155,775.00	
NRG ENERGY INC	250,000.00	254,375.00	
NRG ENERGY INC	500,000.00	502,500.00	
NRG ENERGY INC	600,000.00	557,625.00	
NRG ENERGY INC	375,000.00	342,890.62	
NSG HOLDINGS LLC/NSG HLD	650,676.45	689,717.03	
NUMERICABLE GROUP SA	400,000.00	398,000.00	
NUMERICABLE GROUP SA	1,300,000.00	1,274,000.00	
NWH ESCROW CORP	300,000.00	196,500.00	
NXP BV/NXP FUNDING LLC	200,000.00	202,500.00	
OASIS PETROLEUM INC	500,000.00	377,500.00	
OUTERWALL INC	150,000.00	114,750.00	
OWENS-BROCKWAY	250,000.00	259,687.50	
OWENS-BROCKWAY	400,000.00	415,750.00	
PALACE ENT HLDG LLC/CORP	275,000.00	266,406.25	
PBF LOGISTICS LP/FINANCE	350,000.00	325,500.00	
PENN NATIONAL GAMING INC	225,000.00	223,875.00	
PENSKE AUTO GROUP INC	350,000.00	357,875.00	

PERSTORP HOLDING AB	200,000.00	200,000.00	
PETROLEUM GEO-SERVICES	200,000.00	140,000.00	
PINNACLE FOODS INC	100,000.00	104,000.00	
PIONEER ENERGY SERVICES	125,000.00	54,062.50	
PLAINS EXPLORATION & PRO	859,000.00	691,495.00	
PLAINS EXPLORATION & PRO	725,000.00	572,750.00	
PLAINS EXPLORATION & PRO	1,400,000.00	1,099,000.00	
PNK FINANCE CORP	400,000.00	426,932.00	
POLYONE CORP	125,000.00	125,937.50	
POST HOLDINGS INC	125,000.00	132,187.50	
POST HOLDINGS INC	100,000.00	105,375.00	
POST HOLDINGS INC	325,000.00	359,937.50	
POST HOLDINGS INC	175,000.00	194,687.50	
PRECISION DRILLING CORP	150,000.00	105,750.00	
PRODUCTION RES GROUP	500,000.00	346,250.00	
PSPC ESCROW CORP	75,000.00	64,732.50	
QORVO INC	275,000.00	288,062.50	
QORVO INC	200,000.00	212,000.00	
QUEBECOR MEDIA INC	250,000.00	260,000.00	
QVC INC	50,000.00	51,712.40	
RADIAN GROUP INC	275,000.00	268,125.00	
RADIAN GROUP INC	200,000.00	206,000.00	
RADIO SYSTEMS CORP	975,000.00	1,006,687.50	
RANGE RESOURCES CORP	175,000.00	151,375.00	
REALOGY GROUP/CO-ISSUER	300,000.00	309,750.00	
REGAL ENTERTAINMENT GRP	100,000.00	103,750.00	
REGAL ENTERTAINMENT GRP	50,000.00	51,187.50	
RESOLUTE FOREST PRODUCTS	650,000.00	446,875.00	
REXEL SA	300,000.00	306,000.00	
REYNOLDS GROUP HOLDINGS	315,000.00	325,237.50	
REYNOLDS GRP ISS/REYNOLD	650,000.00	663,000.00	
RHP HOTEL PPTY/RHP FINAN	125,000.00	128,125.00	
RICE ENERGY INC	125,000.00	110,625.00	
ROSE ROCK MIDSTREAM/FIN	425,000.00	286,875.00	
ROYAL BK SCOTLND GRP PLC	1,100,000.00	1,072,500.00	

RR DONNELLEY & SONS CO	125,000.00	106,875.00	
RSI HOME PRODUCTS INC	775,000.00	808,906.25	
RYLAND GROUP	425,000.00	464,312.50	
SABINE PASS LIQUEFACTION	800,000.00	774,000.00	
SABINE PASS LIQUEFACTION	300,000.00	294,000.00	
SABINE PASS LIQUEFACTION	50,000.00	47,750.00	
SABRA HEALTH/CAPTL CORP	150,000.00	150,375.00	
SALLY HOLDINGS/SALLY CAP	311,000.00	327,327.50	
SALLY HOLDINGS/SALLY CAP	200,000.00	213,000.00	
SANCHEZ ENERGY CORP	250,000.00	151,387.50	
SBA COMMUNICATIONS CORP	325,000.00	339,218.75	
SBA COMMUNICATIONS CORP	525,000.00	540,093.75	
SCHAEFFLER FINANCE BV	200,000.00	206,500.00	
SCHAEFFLER HLDG FIN BV	750,000.00	786,562.50	
SCOTTS MIRACLE-GRO CO	325,000.00	344,500.00	
SEALED AIR CORP	200,000.00	208,500.00	
SEALED AIR CORP	500,000.00	522,187.50	
SEMINOLE HARD ROCK ENT I	175,000.00	176,750.00	
SENSATA TECH UK FIN CO	375,000.00	399,375.00	
SERVICE CORP INTL	875,000.00	1,034,687.50	
SERVICE CORP INTL	200,000.00	209,000.00	
SERVICE CORP INTL	100,000.00	105,500.00	
SESI LLC	300,000.00	240,750.00	
SESI LLC	300,000.00	219,750.00	
SEVEN GENERATIONS ENERGY	100,000.00	95,500.00	
SHEA HOMES LP/FNDG CP	150,000.00	149,250.00	
SHEA HOMES LP/FNDG CP	150,000.00	149,250.00	
SILGAN HOLDINGS INC	325,000.00	329,875.00	
SINCLAIR TELEVISION GROU	160,000.00	162,400.00	
SINCLAIR TELEVISION GROU	150,000.00	153,375.00	
SIRIUS XM RADIO INC	225,000.00	235,406.25	
SIRIUS XM RADIO INC	675,000.00	708,750.00	
SLM CORP	100,000.00	101,500.00	
SLM CORP	200,000.00	198,000.00	
SLM CORP	500,000.00	497,500.00	

SLM CORP	400,000.00	346,000.00	
SM ENERGY CO	175,000.00	127,312.50	
SONIC AUTOMOTIVE INC	775,000.00	819,562.50	
SONIC AUTOMOTIVE INC	125,000.00	121,562.50	
SOUTHERN STAR CENT CORP	225,000.00	207,000.00	
SPCM SA	200,000.00	203,000.00	
SPECTRUM BRANDS INC	75,000.00	80,437.50	
SPECTRUM BRANDS INC	175,000.00	186,812.50	
SPIRIT AEROSYSTEMS INC	375,000.00	389,296.87	
SPIRIT AEROSYSTEMS INC	125,000.00	129,687.50	
SPRINT CAPITAL CORP	325,000.00	240,500.00	
SPRINT CAPITAL CORP	750,000.00	590,625.00	
SPRINT COMMUNICATIONS	350,000.00	256,375.00	
SPRINT CORP	150,000.00	114,300.00	
SPRINT CORP	550,000.00	410,437.50	
SPRINT NEXTEL CORP	1,075,000.00	1,061,562.50	
SPRINT NEXTEL CORP	450,000.00	452,250.00	
SPRINT NEXTEL CORP	75,000.00	59,062.50	
SS&C TECH HOLDINGS INC	150,000.00	154,875.00	
STANDARD INDUSTRIES INC	150,000.00	154,312.50	
STANDARD INDUSTRIES INC	75,000.00	78,000.00	
STANDARD PACIFIC CORP	850,000.00	949,875.00	
STEEL DYNAMICS INC	275,000.00	284,625.00	
SUBURBAN PROPANE PARTNRS	250,000.00	240,000.00	
SUMMIT MID HLDS LLC / FI	650,000.00	518,375.00	
SUMMIT MID HLDS LLC / FI	75,000.00	53,250.00	
SUNCOKE ENRGY PART LP/FI	100,000.00	70,500.00	
SUNCOKE ENRGY PART LP/FI	125,000.00	88,125.00	
SUNCOKE ENRGY PART LP/FI	100,000.00	70,500.00	
SUNOCO LP/FINANCE CORP	450,000.00	452,812.50	
SUNOCO LP/FINANCE CORP	625,000.00	635,937.50	
T-MOBILE USA INC	200,000.00	205,300.00	
T-MOBILE USA INC	500,000.00	520,625.00	
T-MOBILE USA INC	100,000.00	103,875.00	
T-MOBILE USA INC	150,000.00	156,375.00	

T-MOBILE USA INC	125,000.00	129,936.25	
T-MOBILE USA INC	450,000.00	465,750.00	
T-MOBILE USA INC	100,000.00	105,625.00	
T-MOBILE USA INC	75,000.00	79,462.50	
T-MOBILE USA INC	450,000.00	463,500.00	
T-MOBILE USA INC	525,000.00	545,123.25	
TARGA RESOURCES PARTNERS	300,000.00	279,000.00	
TARGA RESOURCES PARTNERS	350,000.00	346,500.00	
TARGA RESOURCES PARTNERS	131,000.00	125,760.00	
TARGA RESOURCES PARTNERS	250,000.00	245,780.00	
TAYLOR MORRISON COMM/MON	200,000.00	189,000.00	
TEAMHEALTH INC	100,000.00	107,750.00	
TECK RESOURCES LIMITED	50,000.00	34,750.00	
TENASKA ALABAMA PART	198,866.48	201,600.89	
TENET HEALTHCARE CORP	225,000.00	225,562.50	
TENET HEALTHCARE CORP	850,000.00	903,125.00	
TERRAFORM GLOBAL OPERATI	275,000.00	190,437.50	
TERRAFORM POWER OPERATIN	75,000.00	55,875.00	
TESORO LOGISTICS LP/CORP	175,000.00	175,875.00	
THOMPSON CREEK METALS CO	275,000.00	70,125.00	
TIME INC	275,000.00	242,000.00	
TITAN INTERNATIONAL INC	100,000.00	80,500.00	
TMS INTERNATIONAL CORP	75,000.00	46,687.50	
TMX FIN LLC/TITLEMAX FIN	175,000.00	140,875.00	
TOLL BROS FINANCE CORP	225,000.00	247,781.25	
TOLL BROS FINANCE CORP	100,000.00	99,750.00	
TOPAZ MARINE SA	200,000.00	179,952.00	
TPC GROUP INC	300,000.00	214,500.00	
TRAC INTERMODAL LLC/CORP	150,000.00	161,625.00	
TRANSFIELD SERVICES LTD	125,000.00	128,750.00	
TREEHOUSE FOODS INC	300,000.00	315,750.00	
TRI POINTE HOLDINGS INC	225,000.00	225,000.00	
TRI POINTE HOLDINGS INC	225,000.00	224,437.50	
TRIBUNE MEDIA CO	150,000.00	147,375.00	
TRINIDAD DRILLING LTD	250,000.00	195,000.00	

TRIUMPH GROUP INC	175,000.00	157,500.00	
TULLOW OIL PLC	600,000.00	434,250.00	
UNITYMEDIA HESSEN / NRW	675,000.00	701,156.25	
UNITYMEDIA KABELBW GMBH	200,000.00	208,500.00	
UNIVERSAL HOSPITAL SERVI	225,000.00	208,125.00	
UNIVISION COMMUNICATIONS	920,000.00	971,750.00	
US AIRWAYS 2012-2C PTT	50,000.00	50,000.00	
VALEANT PHARMACEUTICALS	425,000.00	343,718.75	
VECTOR GROUP LTD	275,000.00	289,437.50	
VIASAT INC	275,000.00	286,484.00	
VIDEOTRON LTD	75,000.00	77,812.50	
VIKING CRUISES LTD	350,000.00	330,750.00	
VIKING CRUISES LTD	75,000.00	63,375.00	
VIRGIN MEDIA FINANCE PLC	400,000.00	416,000.00	
VIRGIN MEDIA FINANCE PLC	500,000.00	507,500.00	
VPII ESCROW CORP	250,000.00	227,500.00	
VPII ESCROW CORP	250,000.00	207,500.00	
VRX ESCROW CORP	325,000.00	264,875.00	
VRX ESCROW CORP	525,000.00	411,468.75	
VRX ESCROW CORP	900,000.00	692,460.00	
VTR FINANCE BV	200,000.00	196,326.00	
WEATHERFORD BERMUDA	225,000.00	194,856.75	
WELLCARE HEALTH PLANS IN	450,000.00	467,437.50	
WELLS FARGO & COMPANY	150,000.00	151,860.00	
WESCO DISTRIBUTION INC	150,000.00	151,125.00	
WEST CORP	950,000.00	862,125.00	
WESTERN REFINING/WNRL FI	100,000.00	90,500.00	
WILLIAM LYON HOMES INC	75,000.00	72,000.00	
WILLIAM LYON HOMES INC	100,000.00	96,250.00	
WILLIAMS COMPANIES INC	500,000.00	391,250.00	
WINDSTREAM CORP	375,000.00	311,250.00	
WINDSTREAM CORP	250,000.00	192,500.00	
WINDSTREAM CORP	250,000.00	182,500.00	
WMG HOLDINGS CORP	200,000.00	212,750.00	
WOODSIDE HOMES CO LLC/FI	500,000.00	450,000.00	

		WPX ENERGY INC	50,000.00	37,375.00	
		WR GRACE & CO-CONN	225,000.00	234,562.50	
		XPO LOGISTICS INC	200,000.00	208,000.00	
		XPO LOGISTICS INC	450,000.00	436,221.00	
		ZIGGO BOND FINANCE BV	200,000.00	197,250.00	
	小計	銘柄数：531	177,925,542.93	170,648,638.97	
				(19,358,381,604)	
		組入時価比率：96.6%		100.0%	
	合計			19,358,381,604	
				(19,358,381,604)	

(注1)外貨建有価証券については、通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	平成28年 3月28日現在			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超		
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建	384,946,700	-	385,662,000	715,300
米ドル	384,946,700	-	385,662,000	715,300
合計	384,946,700	-	385,662,000	715,300

### (注) 時価の算定方法

#### 1 為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

## 2 ファンドの現況

## 純資産額計算書

## ハイ・イールド ボンド オープンAコース

平成28年 4月28日現在

資産総額	5,064,449,509円
負債総額	2,483,845,150円
純資産総額（ - ）	2,580,604,359円
発行済口数	3,272,301,485口
1口当たり純資産額（ / ）	0.7886円

## ハイ・イールド ボンド オープンBコース

平成28年 4月28日現在

資産総額	4,467,655,331円
負債総額	9,592,179円
純資産総額（ - ）	4,458,063,152円
発行済口数	6,127,027,993口
1口当たり純資産額（ / ）	0.7276円

## （参考）ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド

平成28年 4月28日現在

資産総額	20,428,057,993円
負債総額	127,600,720円
純資産総額（ - ）	20,300,457,273円
発行済口数	3,275,881,095口
1口当たり純資産額（ / ）	6.1969円

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1 委託会社等の概況

< 更新後 >

##### (1) 資本金の額

平成28年4月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

##### (2) 会社の機構

###### (a) 会社の意思決定機構

当社は指名委員会等設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

###### 株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

###### 取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

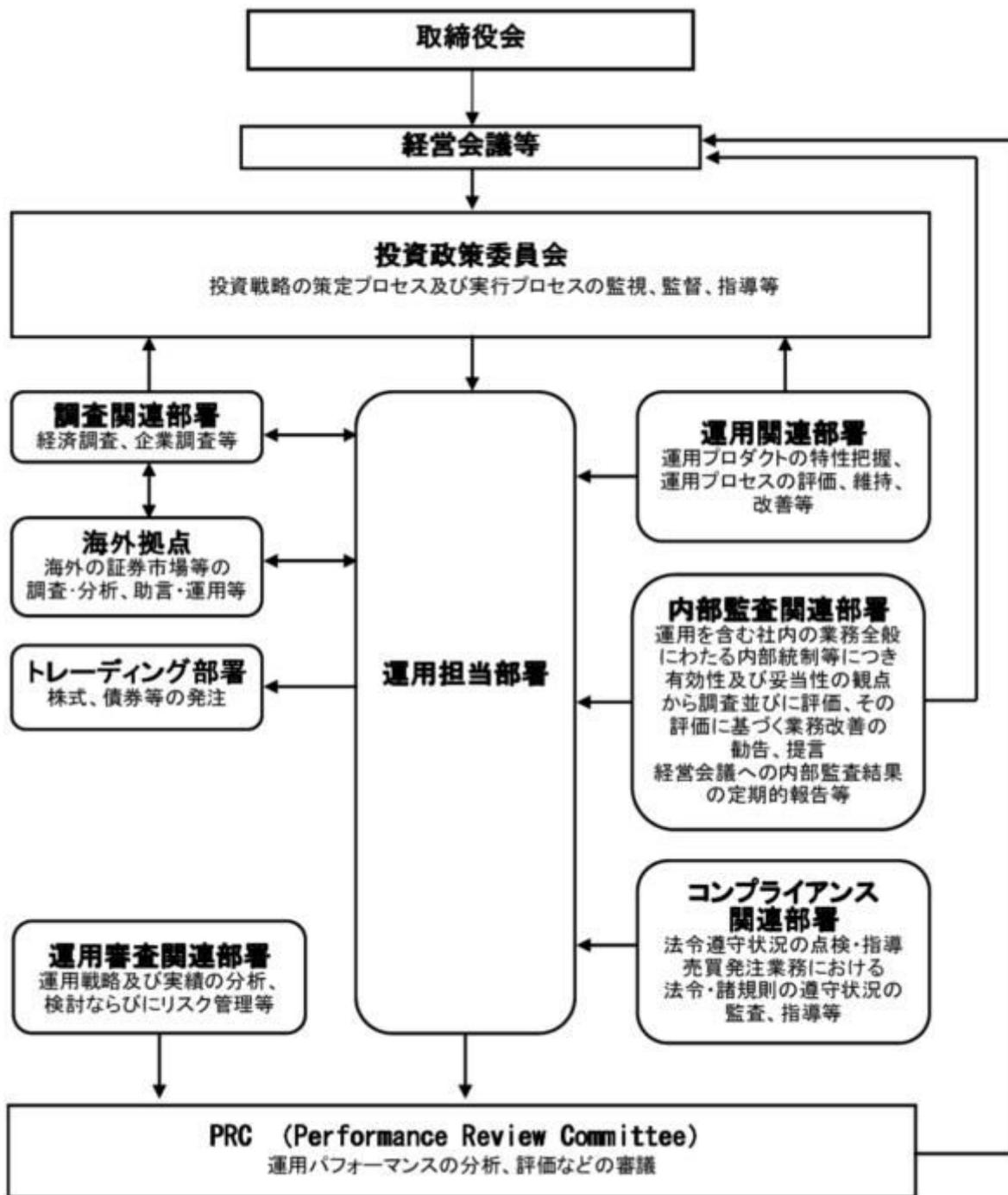
###### 代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

###### 委員会

取締役3名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

## (b)投資信託の運用体制



## 2 事業の内容及び営業の概況

## &lt; 更新後 &gt;

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成28年3月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。 )。

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	895	18,111,387
単位型株式投資信託	54	231,548
追加型公社債投資信託	18	6,358,018
単位型公社債投資信託	208	1,500,626
合計	1,175	26,201,579

### 3 委託会社等の経理状況

< 更新後 >

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

#### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		247	411
金銭の信託		51,758	56,824
有価証券		11,800	17,100
前払金		0	15
前払費用		28	29
未収入金		287	330
未収委託者報酬		10,741	12,679
未収収益		5,999	7,436
繰延税金資産		2,010	2,594
その他		159	73

貸倒引当金			8		9
流動資産計			83,026		97,486
固定資産					
有形固定資産			1,508		1,322
建物	2	442		413	
器具備品	2	1,065		909	
無形固定資産			8,249		7,254
ソフトウェア		8,248		7,253	
電話加入権		1		0	
その他		0		0	
投資その他の資産			22,052		24,840
投資有価証券		11,747		11,593	
関係会社株式		9,609		10,149	
従業員長期貸付金		35		30	
長期差入保証金		50		49	
長期前払費用		80		60	
前払年金費用		347		2,776	
その他		181		179	
貸倒引当金		0		0	
固定資産計			31,810		33,417
資産合計			114,837		130,903

区分	注記 番号	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			106		118
未払金	1		9,720		11,602
未払収益分配金		2		1	
未払償還金		33		32	
未払手数料		4,493		4,883	
その他未払金		5,191		6,684	
未払費用	1		8,420		10,221
未払法人税等			1,960		1,961
賞与引当金			3,984		4,558
外国税支払損失引当金			-		1,721
流動負債計			24,191		30,182
固定負債					
退職給付引当金			-		2,467
時効後支払損引当金			505		521
繰延税金負債			3,211		747
固定負債計			3,716		3,735
負債合計			27,907		33,918
(純資産の部)					
株主資本			80,249		90,092
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			11,729		11,729
資本準備金		11,729		11,729	
利益剰余金			51,339		61,182

利益準備金		685	685
その他利益剰余金		50,654	60,497
別途積立金		24,606	24,606
繰越利益剰余金		26,048	35,890
評価・換算差額等			6,893
その他有価証券評価差額金		6,679	6,893
純資産合計		86,929	96,985
負債・純資産合計		114,837	130,903

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業収益			
委託者報酬		87,258	96,159
運用受託報酬		24,589	31,466
その他営業収益		188	221
営業収益計		112,036	127,847
営業費用			
支払手数料		44,194	47,060
広告宣伝費		793	823
公告費		0	-
受益証券発行費		6	5
調査費		20,794	28,326
調査費		1,250	1,299
委託調査費		19,544	27,027
委託計算費		941	1,156
営業雑経費		2,926	3,275
通信費		188	193
印刷費		948	951
協会費		76	77
諸経費		1,712	2,053
営業費用計		69,656	80,648
一般管理費			
給料		11,091	11,660
役員報酬	2	292	289
給料・手当		6,823	6,874
賞与		3,975	4,496
交際費		131	131
旅費交通費		454	472
租税公課		387	501
不動産賃借料		1,212	1,218
退職給付費用		1,069	723
固定資産減価償却費		3,518	3,120
諸経費		6,596	6,815
一般管理費計		24,460	24,643

営業利益			17,919		22,555
------	--	--	--------	--	--------

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	3,680		4,038	
収益分配金		0		-	
受取利息		3		5	
金銭の信託運用益		379		347	
その他		336		366	
営業外収益計			4,400		4,756
営業外費用					
支払利息	1	11		-	
時効後支払損引当金繰入額		24		28	
その他		132		137	
営業外費用計			169		166
経常利益			22,151		27,146
特別利益					
投資有価証券等売却益		-		794	
株式報酬受入益		203		142	
特別利益計			203		936
特別損失					
投資有価証券償還損		51		-	
投資有価証券等評価損		2		91	
関係会社株式評価損		2,491		-	
固定資産除却損	3	17		357	
外国税支払損失引当金繰入額		-		1,721	
特別損失計			2,562		2,169
税引前当期純利益			19,792		25,913
法人税、住民税及び事業税			7,608		8,433
法人税等調整額			90		2,488
当期純利益			12,273		19,967

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				株	
		資本剰余金		利益剰余金		
				その他利益剰余金		

	資本金	資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	主資本合計
当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	17,740	43,032	71,942
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	17,740	43,032	71,942
当期変動額								
剰余金の配当						3,966	3,966	3,966
当期純利益						12,273	12,273	12,273
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	8,307	8,307	8,307
当期末残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	26,048	51,339	80,249

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,659	30	4,628	76,570
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,659	30	4,628	76,570
当期変動額				
剰余金の配当				3,966
当期純利益				12,273
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,020	30	2,051	2,051
当期変動額合計	2,020	30	2,051	10,358
当期末残高	6,679	-	6,679	86,929

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金	繰 越 利益 剰余金		
				別 途 積立金				
当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	26,048	51,339	80,249
会計方針の変更による累積的影響額						81	81	81
会計方針の変更を反映した 当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	25,966	51,258	80,168
当期変動額								
剰余金の配当						10,043	10,043	10,043
当期純利益						19,967	19,967	19,967
株主資本以外の項目の当期 変動額（純 額）								
当期変動額合 計	-	-	-	-	-	9,923	9,923	9,923
当期末残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	35,890	61,182	90,092

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,679	6,679	86,929
会計方針の変更による累積的影響額			81
会計方針の変更を反映した 当期首残高	6,679	6,679	86,847
当期変動額			
剰余金の配当			10,043
当期純利益			19,967
株主資本以外の項目の 当期変動額（純 額）	213	213	213

当期変動額合計	213	213	10,137
当期末残高	6,893	6,893	96,985

## [重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの ... 移動平均法による原価法</p>								
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="691 869 986 996"> <tr> <td>建物</td> <td>38～50年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産</p> <p>定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p>	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年
建物	38～50年								
附属設備	8～15年								
構築物	20年								
器具備品	4～15年								
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法</p> <p>確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。</p> <p>退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p>								

<p>5．消費税等の会計処理方法</p> <p>6．連結納税制度の適用</p>	<p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>(5) 外国税支払損失引当金 将来発生する可能性のある外国税額のうち、当社において見込まれる負担所要額を計上しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>
---	--

## [会計方針の変更]

<p>(退職給付に関する会計基準等の適用)</p> <p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が127百万円減少し、繰越利益剰余金が81百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前純利益はそれぞれ38百万円増加しております。</p>
--

## [注記事項]

## 貸借対照表関係

前事業年度末 (平成26年3月31日)	当事業年度末 (平成27年3月31日)												
<p>1．関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>未払金</td> <td>4,601百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>1,607</td> </tr> </table>	未払金	4,601百万円	未払費用	1,607	<p>1．関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>未払金</td> <td>4,979百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>1,411</td> </tr> </table>	未払金	4,979百万円	未払費用	1,411				
未払金	4,601百万円												
未払費用	1,607												
未払金	4,979百万円												
未払費用	1,411												
<p>2．有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>565百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,849</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,414</td> </tr> </table>	建物	565百万円	器具備品	2,849	合計	3,414	<p>2．有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>607百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,052</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,659</td> </tr> </table>	建物	607百万円	器具備品	3,052	合計	3,659
建物	565百万円												
器具備品	2,849												
合計	3,414												
建物	607百万円												
器具備品	3,052												
合計	3,659												

## 損益計算書関係

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
--	--

1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 3,568百万円 支払利息 5	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 3,966百万円 支払利息 -
2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されております。	2. 役員報酬の範囲額 (同左)
3. 固定資産除却損 器具備品 6百万円 ソフトウェア 11 合計 17	3. 固定資産除却損 器具備品 15百万円 ソフトウェア 342 合計 357

## 株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

## 2. 剰余金の配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

平成25年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

## 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	3,966百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	770円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月21日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成26年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

## 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	10,043百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	1,950円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月2日

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

## 2. 剰余金の配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

平成26年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

## 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	10,043百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	1,950円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月2日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成27年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

## 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	19,933百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3,870円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月26日

## 金融商品関係

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経

営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	247	247	-
(2)金銭の信託	51,758	51,758	-
(3)未収委託者報酬	10,741	10,741	-
(4)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	22,467	22,467	-
(5)関係会社株式	3,064	141,441	138,377
資産計	88,278	226,656	138,377
(6)未払金	9,720	9,720	-
未払収益分配金	2	2	-
未払償還金	33	33	-
未払手数料	4,493	4,493	-
その他未払金	5,191	5,191	-
(7)未払費用	8,420	8,420	-
(8)未払法人税等	1,960	1,960	-
負債計	20,100	20,100	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

### (1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (3) 未収委託者報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (4) 有価証券及び投資有価証券

    その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,080百万円、関係会社株式6,545百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について2,494百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	247	-	-	-
金銭の信託	51,758	-	-	-
未収委託者報酬	10,741	-	-	-
有価証券	11,800	-	-	-
合計	74,547	-	-	-

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりませんが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	411	411	-
(2)金銭の信託	56,824	56,824	-
(3)未収委託者報酬	12,679	12,679	-
(4)有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	27,398	27,398	-
(5)関係会社株式	3,064	196,109	193,045
資産計	100,378	293,423	193,045
(6)未払金	11,602	11,602	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	32	32	-
未払手数料	4,883	4,883	-
其他未払金	6,684	6,684	-
(7)未払費用	10,221	10,221	-
(8)未払法人税等	1,961	1,961	-
負債計	23,784	23,784	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

### (1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関して

は、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,294百万円、関係会社株式7,085百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について90百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	411	-	-	-
金銭の信託	56,824	-	-	-
未収委託者報酬	12,679	-	-	-
有価証券	17,100	-	-	-
合計	87,015	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 売買目的有価証券(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

## 2．満期保有目的の債券(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

## 3．子会社株式及び関連会社株式(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	141,441	138,377
合計	3,064	141,441	138,377

## 4．その他有価証券(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	10,667	282	10,384
小計	10,667	282	10,384
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	11,800	11,800	-
小計	11,800	11,800	-
合計	22,467	12,082	10,384

## 5．事業年度中に売却したその他有価証券（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	-	-	-
投資信託	761	-	51
合計	761	-	51

(注) 投資信託の「売却額」及び「売却損の合計額」は償還によるものであります。

## 当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

## 1．売買目的有価証券(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

## 2．満期保有目的の債券(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

## 3．子会社株式及び関連会社株式(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	196,109	193,045
合計	3,064	196,109	193,045

## 4．その他有価証券(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	10,298	282	10,015
小計	10,298	282	10,015
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	17,100	17,100	-
小計	17,100	17,100	-
合計	27,398	17,382	10,015

## 5．事業年度中に売却したその他有価証券（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	800	790	-
投資信託	-	-	-
合計	800	790	-

## 退職給付関係

前事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)	
1．採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2．確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	15,209 百万円
勤務費用	750
利息費用	228
数理計算上の差異の発生額	25
退職給付の支払額	494
その他	11
退職給付債務の期末残高	15,680

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	12,456 百万円
期待運用収益	311
数理計算上の差異の発生額	428
事業主からの拠出額	2,065
退職給付の支払額	475
年金資産の期末残高	14,786

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	13,485 百万円
年金資産	14,786
	1,301
非積立型制度の退職給付債務	2,194
未積立退職給付債務	893
未認識数理計算上の差異	1,733
未認識過去勤務費用	492
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	347
前払年金費用	347
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	347

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	750 百万円
利息費用	228
期待運用収益	311
数理計算上の差異の費用処理額	284
過去勤務費用の費用処理額	40
その他	12
確定給付制度に係る退職給付費用	899

## (5) 年金資産に関する事項

## 年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	30%
株式	18%
受益証券等	14%
生保一般勘定	19%
その他	19%
合計	100%

## 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.6%
長期期待運用収益率	2.5%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、170百万円でした。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	15,680 百万円
会計方針の変更による累積的影響額	127
会計方針の変更を反映した期首残高	15,808
勤務費用	746
利息費用	213
数理計算上の差異の発生額	1,128
退職給付の支払額	724
その他	46
退職給付債務の期末残高	17,218

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	14,786 百万円
期待運用収益	369
数理計算上の差異の発生額	975
事業主からの拠出額	558
退職給付の支払額	573
年金資産の期末残高	16,117

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	14,474 百万円
年金資産	16,117
	1,643
非積立型制度の退職給付債務	2,743
未積立退職給付債務	1,100
未認識数理計算上の差異	1,861
未認識過去勤務費用	451
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	309
退職給付引当金	2,467
前払年金費用	2,776
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	309

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	746 百万円
利息費用	213
期待運用収益	369
数理計算上の差異の費用処理額	24
過去勤務費用の費用処理額	40
その他	24
確定給付制度に係る退職給付費用	550

## (5) 年金資産に関する事項

## 年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	31%
株式	13%
受益証券等	29%
生保一般勘定	21%
その他	6%
合計	100%

## 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
確定給付型企業年金制度の割引率	1.1%
退職一時金制度の割引率	0.8%
長期期待運用収益率	2.5%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、172百万円でした。

## 税効果会計関係

前事業年度末 (平成26年3月31日)	当事業年度末 (平成27年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
関係会社株式評価減 1,947	関係会社株式評価減 1,784
賞与引当金 1,434	賞与引当金 1,504
退職給付引当金 -	退職給付引当金 789
所有株式税務簿価通算差異 776	所有株式税務簿価通算差異 690
外国税支払損失引当金 -	外国税支払損失引当金 567
投資有価証券評価減 502	投資有価証券評価減 475
未払事業税 425	未払事業税 387
ゴルフ会員権評価減 408	ゴルフ会員権評価減 296
減価償却超過額 206	減価償却超過額 186
関連会社株式譲渡益 -	関連会社株式譲渡益 169
時効後支払損引当金 181	時効後支払損引当金 166
子会社株式売却損 172	子会社株式売却損 153
未払社会保険料 100	未払社会保険料 92
その他 126	その他 214
繰延税金資産小計 6,284	繰延税金資産小計 7,479
評価性引当額 3,602	評価性引当額 1,500
繰延税金資産合計 2,681	繰延税金資産合計 5,979
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 3,757	その他有価証券評価差額金 3,243
前払年金費用 125	前払年金費用 888
繰延税金負債合計 3,882	繰延税金負債合計 4,132
繰延税金負債の純額 1,200	繰延税金資産の純額 1,847
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 38.0%	法定実効税率 36.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.0%
住民税等均等割 0.0%	住民税等均等割 0.0%
タックスヘイブン税制 1.4%	タックスヘイブン税制 1.2%
外国税額控除 0.3%	外国税額控除 0.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.5%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 1.8%
評価性引当額 4.7%	評価性引当額 7.3%
その他 0.1%	その他 2.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 22.9%

<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38%から36%に変更されております。</p> <p>この変更により、繰延税金負債の純額が111百万円増加し、法人税等調整額（貸方）は111百万円減少しております。</p>	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の36%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33%に、平成28年4月1日に開始する前事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の純額は73百万円減少し、法人税等調整額が479百万円、その他有価証券評価差額金が405百万円、それぞれ増加しております。</p>
---	--

## セグメント情報等

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

### 1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### 2. 関連情報

#### (1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

#### (2) 地域ごとの情報

##### 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

##### 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

#### (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

### 1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### 2. 関連情報

#### (1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

#### (2) 地域ごとの情報

## 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 関連当事者情報

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

## (ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100.0%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	8,000	短期借入金	-
							資金の返済	10,000		
							借入金利息の支払	5	未払費用	-

## (イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有) 直接 21.5%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*2)	5,073	未払費用	716

## (ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3)	36,867	未払手数料	3,854

親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託 役員の兼任	投資信託の運用に係る 投資顧問料の支払 (*4)	1,959	未払費用	760
親会社の子会社	野村信託銀行株式会社	東京都千代田区	30,000 (百万円)	信託銀行業		資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の返済	3,000	短期借入金	-
							借入金利息の支払	6	未払費用	-

## (エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(\*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(\*2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(\*3) 投資信託に係る事務代手手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(\*4) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は㈱野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(百万円)

㈱野村総合研究所

流動資産合計	191,892
固定資産合計	249,548
流動負債合計	84,950
固定負債合計	55,262
純資産合計	301,227
売上高	355,777
税引前当期純利益	47,854
当期純利益	28,759

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

## (ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

## (イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有)直接 21.4%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*1)	3,990	未払費用	547

## (ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	39,273	未払手数料	4,182
親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*3)	1,976	未払費用	815

## (エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(\*1) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(\*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(\*3) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(百万円)	
(株)野村総合研究所	
流動資産合計	229,418
固定資産合計	273,220
流動負債合計	87,832
固定負債合計	65,965
純資産合計	348,841
売上高	358,952
税引前当期純利益	51,509
当期純利益	34,167

#### 1株当たり情報

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,877円25銭	1株当たり純資産額	18,829円58銭
1株当たり当期純利益	2,382円87銭	1株当たり当期純利益	3,876円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	12,273百万円	損益計算書上の当期純利益	19,967百万円
普通株式に係る当期純利益	12,273百万円	普通株式に係る当期純利益	19,967百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

#### 中間財務諸表

##### 中間貸借対照表

		平成27年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		282
金銭の信託		55,445
有価証券		4,900
未収委託者報酬		15,728
未収収益		6,953
繰延税金資産		1,750
その他		560
貸倒引当金		11
流動資産計		85,609
固定資産		

有形固定資産	1	1,203
無形固定資産		6,862
ソフトウェア		6,861
その他		1
投資その他の資産		25,539
投資有価証券		12,316
関係会社株式		10,149
前払年金費用		2,786
その他		287
固定資産計		33,604
資産合計		119,214

平成27年9月30日現在		
区分	注記 番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
未払収益分配金		1
未払償還金		32
未払手数料		5,797
その他未払金	2	3,270
未払費用		8,217
未払法人税等		1,452
賞与引当金		2,436
外国税支払損失引当金		1,704
その他		114
流動負債計		23,026
固定負債		
退職給付引当金		2,580
時効後支払損失引当金		515
繰延税金負債		927
固定負債計		4,023
負債合計		27,050
(純資産の部)		
株主資本		
資本金		84,911
資本剰余金		17,180
資本剰余金		11,729
資本準備金		11,729
利益剰余金		56,001
利益準備金		685
その他利益剰余金		55,316
別途積立金		24,606
繰越利益剰余金		30,709
評価・換算差額等		7,252
その他有価証券評価差額金		7,252
純資産合計		92,164
負債・純資産合計		119,214

## 中間損益計算書

自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日		
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		53,884
運用受託報酬		14,970

その他営業収益			103
営業収益計			68,958
営業費用			
支払手数料			24,815
調査費			13,494
その他営業費用			2,877
営業費用計			41,187
一般管理費	1		12,544
営業利益			15,225
営業外収益	2		5,927
営業外費用	3		1,299
経常利益			19,853
特別利益	4		46
特別損失	5		53
税引前中間純利益			19,846
法人税、住民税及び事業税			4,530
法人税等調整額			855
中間純利益			14,460

## 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	35,890	61,182	90,092
当中間期変動額								
剰余金の配当						19,933	19,933	19,933
中間純利益						14,460	14,460	14,460
吸収分割による増加						291	291	291
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	5,180	5,180	5,180

当中間期末残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	30,709	56,001	84,911
---------	--------	--------	--------	-----	--------	--------	--------	--------

(単位:百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,893	6,893	96,985
当中間期変動額			
剰余金の配当			19,933
中間純利益			14,460
吸収分割による増加			291
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	359	359	359
当中間期変動額合計	359	359	4,821
当中間期末残高	7,252	7,252	92,164

## [重要な会計方針]

1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの...移動平均法による原価法
2 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。

	<p>(3) 退職給付引当金  従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  退職給付見込額の期間帰属方法  退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。  数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。  退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金  時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>(5) 外国税支払損失引当金  将来発生する可能性のある外国税額のうち、当社において見込まれる負担所要額を計上しております。</p>
5 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
6 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

## [注記事項]

## 中間貸借対照表関係

平成27年9月30日現在	
1 有形固定資産の減価償却累計額	3,781百万円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。	

## 中間損益計算書関係

自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	
1 減価償却実施額 有形固定資産 151百万円 無形固定資産 1,125百万円	
2 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 5,586百万円	
3 営業外費用のうち主要なもの 金銭信託運用損 1,200百万円 時効後支払損引当金繰入 48百万円	

4	特別利益の内訳		
	株式報酬受入益	46	百万円
5	特別損失の内訳		
	固定資産除却損	53	百万円

## 中間株主資本等変動計算書関係

自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日				
1	発行済株式に関する事項			
	株式の種類	当事業年度期首	増加	減少
	普通株式	5,150,693株	-	-
				当中間会計期間末 5,150,693株
2	配当に関する事項			
	配当金支払額			
	平成27年 5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。			
	・普通株式の配当に関する事項			
	(1) 配当金の総額		19,933	百万円
	(2) 1株当たり配当額		3,870	円
	(3) 基準日		平成27年 3月31日	
	(4) 効力発生日		平成27年 6月26日	

## 金融商品関係

当中間会計期間（自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日）

## 金融商品の時価等に関する事項

平成27年 9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	282	282	-
(2)金銭の信託	55,445	55,445	-
(3)未収委託者報酬	15,728	15,728	-
(4)未収収益	6,953	6,953	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	15,728	15,728	-
(6)関係会社株式	3,064	198,495	195,431
資産計	97,202	292,634	195,431
(7)未払金	9,101	9,101	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	32	32	-
未払手数料	5,797	5,797	-
その他未払金	3,270	3,270	-
(8)未払費用	8,217	8,217	-
(9)未払法人税等	1,452	1,452	-
負債計	18,771	18,771	-

## 注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## (1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 未収委託者報酬、(4) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (5) 有価証券及び投資有価証券

## その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

## (6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

## (7) 未払金、(8) 未払費用、(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（中間貸借対照表計上額：投資有価証券1,487百万円、関係会社株式7,085百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

## 有価証券関係

当中間会計期間末（平成27年9月30日）

## 1．満期保有目的の債券(平成27年9月30日)

該当事項はありません。

## 2．子会社株式及び関連会社株式(平成27年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	198,495	195,431
合計	3,064	198,495	195,431

### 3. その他有価証券(平成27年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの 株式	10,828	282	10,545
小計	10,828	282	10,545
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの 譲渡性預金	4,900	4,900	-
小計	4,900	4,900	-
合計	15,728	5,182	10,545

## 企業結合等関係

### 会社分割について

当社と野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社(以下「NFR&T」)は、平成27年2月18日付吸収分割契約に基づき、機関投資家顧問事業及びリテール運用関連事業を会社分割により、当社に承継させることを決定いたしました。

#### 1. 企業結合の概要

##### (1) 会社分割の目的

本件会社分割により、当社は、NFR&Tが行ってきた投資信託の運用・管理に係る事務および機関投資家向けの顧問関連事業をNFR&Tから承継し、野村グループのアセット・マネジメント部門内における営業、運用、管理業務を集約します。ファンドおよび運用会社の分析・評価業務は、NFR&Tが集約して行います。

これらの再編により、運用オペレーションの効率化と堅牢性の向上を図り、顧客に対する質の高いサービスの提供が可能となります。また、再編後の当社及びNFR&T両社は、それぞれの専門性を発揮することにより、品質の高い運用商品の提供を行い、投資家の多様なニーズに応えられると判断いたしました。

##### (2) 会社分割日程

吸収分割契約締結日	平成27年2月18日
機関投資家顧問事業の吸収分割効力発生日	平成27年7月1日
リテール運用関連事業の吸収分割効力発生日	平成27年10月1日

## (3) 会社分割の方法

当社を分割承継会社とし、NFR&Tを分割会社とする無対価による吸収分割方式であります。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## セグメント情報等

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

## 1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 関連情報

## (1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

## (2) 地域ごとの情報

## 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 1 株当たり情報

	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日
1 株当たり純資産額	17,893円56銭
1 株当たり中間純利益	2,807円57銭
(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。	
2. 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
中間純利益	14,460百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	14,460百万円
期中平均株式数	5,150千株

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1 名称、資本金の額及び事業の内容

&lt; 更新後 &gt;

## (1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 <sup>*</sup>	(c)事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社 (再信託受託者：日本マスター トラスト信託銀行株式会社)	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関 の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づ き信託業務を営んでいます。

\* 平成28年3月末現在

## (2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 <sup>*</sup>	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引 業を営んでいます。
いちよし証券株式会社	14,577百万円	
エース証券株式会社	8,831百万円	
株式会社SBI証券	47,937百万円	
香川証券株式会社	555百万円	
光世証券株式会社	12,000百万円	
高木証券株式会社	11,069百万円	
内藤証券株式会社	3,002百万円	
マネックス証券株式会社	12,200百万円	
三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社 <sup>1</sup>	40,500百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
株式会社 千葉銀行	145,069百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

\* 平成28年3月末現在

1 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は新規の募集・販売は行ないません。

## (3) 投資顧問会社

(a)名称	(b)資本金の額 <sup>*</sup>	(c)事業の内容
NOMURA CORPORATE RESEARCH AND ASSET MANAGEMENT INC. (ノムラ・コーポレート・リサー チ・アンド・アセット・マネー ジメント・インク)	42,000,000ドル	米国の1940年投資顧問法に基づき合衆国証券取引 委員会(SEC)に登録され当該法律の定める範囲内 で行なう投資顧問業およびそれに付随する一切の業 務を営んでいます。

\* 平成28年3月末現在

## 独立監査人の監査報告書

平成28年5月13日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているハイ・イールド ボンド オープンAコースの平成27年9月29日から平成28年3月28日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハイ・イールド ボンド オープンAコースの平成28年3月28日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成28年5月13日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているハイ・イールド ボンド オープンBコースの平成27年9月29日から平成28年3月28日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハイ・イールド ボンド オープンBコースの平成28年3月28日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成27年6月12日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩部俊夫指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森重俊寛指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯原 尚

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成27年11月20日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩部俊夫指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森重俊寛指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井雄一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的な手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監

査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。